

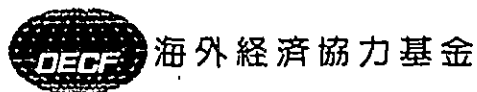


平成元年「国際協力の日」

■日本のODAの役割を問う■

記念国際シンポジウム

ARY



●日本のODAの役割を問う●

平成元年「国際協力の日」

記念国際シンポジウム

JICA LIBRARY



1081997(7)

21091

国際協力事業団

海外経済協力基金

国際協力事業団

21091



デ・クエヤル国連事務総長のメッセージ（ビデオ）



記念講演後、質問に答えるウィーラー-DAC議長（右）と飯田経夫氏



パネルディスカッション

目 次

シンポジウムの概要	1
開会挨拶 (海外経済協力基金総裁 山口 光秀)	3
開会挨拶 (国際協力事業団総裁 柳谷 謙介)	5
祝 辞 (外務政務次官 田中 直紀)	6
メッセージ (内閣総理大臣 海部 俊樹)	8
メッセージ (国連事務総長 ハビエル・ベレス・デ・クエヤル)	10
記念講演	
飯田 経夫 (国際日本文化研究センター教授)	14
ジョセフ・ウィーラー (経済協力開発機構 開発援助委員会議長)	18
パネルディスカッション	
テーマ・背景・討議事項	31
議長・パネリスト紹介	32
パネルディスカッション	34
レセプション	
「国際協力の日」記念キャッチフレーズの発表・表彰式	66

シンポジウムの概要

平成元年10月6日、国際協力事業団と海外経済協力基金では、東京全日空ホテル(東京都港区赤坂) 鳳の間において、平成元年「国際協力の日」記念国際シンポジウムを開催致しました。

この国際シンポジウムは、10月6日(1954年のこの日、日本はコロンボ・プランに加盟しました)の国際協力の日を記念して開催されたもので、内外から多数の関係者・報道機関記者など延べ約550人の参加を得て、国際協力の日にふさわしい、意義ある催しとなりました。

以下はその概略です。

■第一部 (10:00~12:30) 開会/記念講演

開会挨拶	海外経済協力基金 国際協力事業団	総裁 総裁	山口 光秀 柳谷 謙介
祝 辞	外務政務次官		田中 直紀
メッセージ	内閣総理大臣 (代読 総理府内閣総理大臣官房外政審議室長 国連事務総長		海部 (俊樹) 藤田 公郎) ハビエル・ベレス・デ・クエヤル
記念講演	国際日本文化研究センター教授 経済協力開発機構 開発援助委員会議長		飯田 経夫 ジョセフ・ウィーラー

■第二部 (14:00~17:30) パネルディスカッション

議長	成蹊大学教授 (元国連開発計画事業政策評価局長)	広野 良吉
パネリスト	タイ開発研究所 会長 ガーナ大蔵・経済企画長官 Far Eastern Economic Review 特派員 外務省経済協力局長	スノー・ウナクル クウェシ・ボッチウエイ ニゲル・ハロウエイ 松浦 晃一郎

協力現場からの報告 (ビデオ)

■ 第三部(18:00～20:00) レセプション

「国際協力の日」記念キャッチフレーズの発表・表彰式

後援／総理府
経済企画庁
外務省
大蔵省
農林水産省
通商産業省
日本放送協会
日本経済新聞社

開会挨拶



海外経済協力基金総裁

山口 光秀

まず最初に、お忙しいなかご参集いただきました皆様方に対し、本日のシンポジウムの主催者のひとりとして、厚く御礼申し上げます。

今から35年前の1954年（昭和29年）10月6日に、我が国はコロンボ・プランと呼ばれる国際協定に加盟し、初めて国際開発協力の第一歩を踏み出すことになりました。爾来、世界の政治経済情勢が大きく変化するなかで、我が国の経済力の伸長とともに、昨年における政府開発援助（ODA）の総額は91.3億ドルとなり、我が国は米国にも肩を並べるほどの世界のビッグ・ドナーの一つに成長するに至っております。こうした状況の下、国際協力に関する国民各位のご理解を一層深めるため、この10月6日を「国際協力の日」とすることで閣議了解がなされたのが、一昨年のごことです。この日を記念して、我が国の2回間のODAの両翼を担う国際協力事業団（JICA）と海外経済協力基金（OECF）が共催するこの記念シンポジウムも、昨年に引き続き、第2回目をここに開催する運びとなったわけです。

今日、発展途上にある南の国々と北側の先進諸国の経済的格差は、一段と拡大しつつありますが、他方、両者の相互依存関係は、従来以上に深まりを見せております。世界経済の調和ある発展のためには、先進国における経済活性化とともに、開発途上国においても経済社会開発が図られることが必要です。このためには途上国側の自助努力と同時に、先進国が積極的な開発協力を通して、これらの国々の経済的自立を支援していくことが大切です。こうした努力は、特に世界経済において大きな地位を占めるに至った我が国が果たすべき重要な役割の一つと申せましょう。

また近年における開発途上諸国の開発状況を見てみますと、人口、食糧、雇用、教育、適正技術、インフラ整備等の諸問題のほか、構造調整に伴うマクロ経済運営の効率化等を含め、その開発ニーズはこれまで以上に多様化してきていることがわかります。さらに最近では、持続的発展の重要性が認識されるようになってきています。こうした状況の下、国境を越えた地球規模での環境問題が世界的に重大な関心事の一つとなっているのは、ご承知のとおりです。

このような問題の解決を目指して積極的に対応するため、我が国としては一連のODA拡充計画を鋭意推進してきているところですが、こうした努力をより実りある果実結びにつけるためには、開発途上諸国との協力は申すまでもなく、国際機関や他の先進諸国との国際協調の下で、建設的な対話と調整の充実を図りながら対応していくことが重要と考えられます。また、国内

においても、政府関係機関のみならず、幅広く民間との有機的な連携を図りながら、総合的な国際開発協力を今後とも推進していくことが大切でしょう。本日の国際シンポジウムは、日本の国際開発協力が果たすべき役割と今後の課題について、お招きした内外の有識者の方々に幅広くご議論をいただくとともに、会場の皆さんを交えて意見交換をしていただく場にいたしたいと考えております。今回のシンポジウムの成果については、私どもの今後の活動に大いに活かしてまいりたいと存じます。

今回の記念行事が、国際開発問題について考える一つの契機になれば、この上ない喜びであります。

開会挨拶



国際協力事業団総裁

柳谷 謙介

今日は「国際協力の日」です。国際協力に関する国民各層の認識と関心を増進するために設けられた日です。本日も、日本各地において、この趣旨に沿ったさまざまな行事が行なわれていますが、東京においても、昨年と同様、私ども国際協力事業団と海外経済協力基金との共催によって記念シンポジウムを開催する運びとなりました。かくも多数の方々のご出席を得ましたことは、主催者の一人として、心から喜びに堪えないところです。

我が国が開発途上国に対する協力をささやかな規模で開始して以来、ちょうど35年になります。この短期間に、我が国が政府開発援助の量において世界の一、二を争うところまで至ったことは、協力開始当時の我が国の国内状況を考え及べば、まことに隔世の感に堪えないところです。この間、私ども国際協力事業団は、時には欧米等援助先進国の経験や教訓を参考としつつ、試行錯誤を繰り返しながら、途上国の多様な開発ニーズに、どのようにして効果的に応えていくことができるかを模索し、「国造り」の基礎である「人造り」のための技術協力を中心に努力を傾注してまいりました。このような我が国の努力が各地で身を結んでいる事実は、我々関係者にとって限りない喜びです。

しかしながら、我が国の経済技術協力がなお多くの改善課題を抱えていることも、また事実です。とりわけ援助に携わる人材の育成強化を含めた援助の実施体制の整備は、私どもが国際協力事業の実施の主要な一翼を担い、その国際的責任を果たしていく上での喫緊の課題です。さらにまた依然として大きい南北格差や深刻化する環境問題等、世界的規模の課題に対して、我が国が今までよりも一層効果的・効率的に内外の期待と信託に応えていくことの重要性を、毎日ひしひしと感じている次第です。

本日の記念シンポジウムは、標題に掲げたとおり、我が国のODAの役割について問うものです。本日会場にお迎えした皆さんから、援助のあり方や取り組みについて忌憚のないご意見、ご批判をいただき、私どもの今後の事業に活かしてまいりたいと存じております。さらにまた、ここでの討議の内容が、広く国民各層が国際協力について考える一助となって、我が国の援助の充実に対する国民的支持が深まることを期待しております。本日の記念シンポジウムが有益な成果を上げることが心から願って、ご挨拶といたします。

祝 辞



外務政務次官
田中 直紀

本日「国際協力の日」を記念し、国際協力事業団と海外経済協力基金の共催により、日本の政府開発援助の役割をテーマに国際シンポジウムが盛大に開催されるに至りましたことを心からお喜び申し上げます。また国内のみならず、海外からも多数の参加者がお集まりになりました。この場をお借りして心から感謝と歓迎の意を表したいと思います。

近年、開発途上国を取り巻く情勢は厳しく、多くの開発途上国で経済状況の悪化が見られます。累積債務問題の悪化も顕著になっております。南北間の格差の是正を図ることが世界経済全体の健全な発展を図る上で重要かつ緊急の課題となっていることは、多言を要しません。

日本は、今や政府開発援助と民間資金等も含めると、途上国に対する世界最大の資金供与国であり、かつ自由世界で2番目の経済力を有するに至っております。このため我が国にとって、開発途上国が抱える諸問題の解決に果たす役割はますます重要であります。日本政府がここ10年あまり計画的にODAの拡充に努めてきていることは、ご承知のとおりです。我が国のODAは、6割以上がアジアに向けられております。しかし、一方、ODAが世界最大の規模に成長したことに伴い、アフリカ、中南米、中近東、大洋州地域と世界的に広がりを見せつつあります。これら世界各地の途上国政府および国民から寄せられる我が国に対する期待は、想像以上のものがあります。かかる各国の期待に可能なかぎり応えていくことが、日本に課せられた重要な責務であると考えております。

日本は今日先進工業国の一員となっておりますが、ほんの十数年前は、開発途上国でありました。また、戦後の窮乏期に外国や国際機関の援助で飢えをしのいだこともあります。我々が今日の地位を得たのは、もとより国民各層のたゆまぬ努力の結晶ですが、同時に、我が国が、特に戦後の復興期に米国その他の諸国や世銀等、国際機関から大きな支援を受けたということも事実です。だとすれば、今日国際社会から利益を享受するだけでなく、豊かになった我々が、今度はお返しをする番であると思う次第です。

確かに、日本は豊かになったとはいえ、国内には「国民は本当の豊かさを実感していないのに、援助を増やす必要があるのか」という疑問も聞かれますが、今や日本は巨大な経済力を持つ、最も平和で、民生の安定した豊かな国の一つであることは、疑いのないことです。このような我が国がより恵まれない国を支援することは、富める国の責務ではないかと考えます。また、こうした貢献を我が国がしっかり行なうことは、軍事大国にならないと決意した我が国の

最もふさわしい道であります。さらに、かかる貢献によって世界の平和と安定が進めば、格別に高い海外経済依存度を持つ我が国自身の平和と繁栄の維持にもつながります。

我が国の援助国としての急成長に伴い、最近、我が国援助のあり方について、「商業主義でありすぎる」「しっかりした哲学が欠けている」等の批判が、一部に聞かれます。私は、日本が工業化を遂げ、先進国へ変貌する過程で得た貴重な経験が、日本自身の援助理念に一定の影響を与えているのではないかと思います。事実、我が国は自助努力なくして経済発展はありえないということを、自らの経験を通じてしっかり学びました。

戦後の荒廃から立ち上がるため、我が国の経済開発に不可欠な道路、電力、港湾等の経済基盤の整備・充実が必要なとき、世界各国の支援も受けましたが、我が国自ら、その予算をインフラ部門の充実に割いてきたのも、皆様ご承知のとおりです。我が国が援助政策上、経済インフラの整備に重点を置いてきたことは、そのとおりです。開発途上地域のめざましい発展の一助になっているとすれば幸いなことであります。

さらに重要だと思われるのは、やはり「人」すなわち教育・人造りの問題です。今日、この人造り協力の重要性は論じ尽くされている感がありますが、今後とも我が国は、この人造り協力を最重点分野の一つとして重視していくところであります。

このような我が国の経験に裏付けされた援助を通じ、途上国がもろもろの経済困難を克服し、国造りに立ち向かう努力を支援することが日本に課せられた重要な使命であると思う次第です。

本日ゲスト・スピーカーの一人として、OECDの開発援助委員会（DAC）よりウィーラー議長をお迎えしております。DACでは現在、1990年代、すなわち21世紀へ向けてのこれからの10年間の助走期間の援助政策がいかにあるべきかについて、幅広い見地から検討中と承知しております。DACの検討において、環境、人口問題、貧困問題等を含めて、新しい問題あるいは根本的な問題の解決に向けて努力が傾けられることは、極めて時宜に叶ったことであり、日本としてもこの検討に積極的に参加し、貢献をいたしていくところであります。このためにも広く国民の皆様にも援助の意義を理解していただくとともに、我が国が、このことを通じ、国際社会の平和と安定を維持していく上で重要な役割を担っていることを、認識してもらいたいと思います。

本日は、こうした日本の役割を中心に活発な議論が行なわれることと存じます。あるいは政府にとって耳の痛い批判もなされるかと思えます。日本の援助供与国としての経験は、他の援助国に比べれば決して長いものではなく、大きく伸びてきたのは、ここわずか十数年のことです。この短い間にすでに相当の経験を積み、誇りうる実績を上げたと思いますが、同時に、他の先進援助諸国や国際機関、さらには援助のパートナーたる途上国の相手方の経験や英知から学ぶべきことも多くあるかと思えます。我々としても謙虚に学んでまいりたいと思います。その意味で、国際協力に対する我が国政府および国民各位の認識を新たにすることを目的とするこの「国際協力の日」に、議論を深めていただき、そこから貴重な示唆やご助言を得ることができれば、まことに有意義に感ずる次第であります。

本シンポジウムの成功を心から祈念し、皆様のさらなるご健勝とご活躍を合わせてお祈りいたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。

メッセージ



内閣総理大臣

海部 俊樹

(代読 総理府内閣総理大臣官房外政審議室長 藤田 公郎)

本日「国際協力の日」を迎え、我が国の主要援助実施期間である国際協力事業団および海外経済協力基金の共催の下、また国内だけではなく海外からも重要な参加者を従て、ここに国際シンポジウムが開催されることを記念し、一言ご挨拶申し上げます。

「国際協力の日」は、1954年10月6日、戦後復興間もない我が国が、国際社会復帰の一念をかけてコロンボ・プランへの加入を決定した日にちなみ、一昨年より設けられたものであります。この記念すべき日に改めて国際協力の意義を考え、決意を新たにすることは、誠に有意義なことでもあります。そのコロンボ・プラン加入以来35年になりますが、当時5万ドルの技術協力予算をもってスタートした我が国の対外経済協力は、今や100億ドルを越す予算規模に達する大きな成長を遂げたのであります。

世界は今、大きな変化の最中にあります。すなわち「東西対立」という長い間国際社会を支配してきた図式から、「東西対話」の定着時代へと変わりつつあります。

他方、南北問題は依然解決されず、発展途上国における累積債務の増大、貧困の拡大等問題はむしろ深刻化しつつあります。かかる状況は世界経済の発展を脅かすだけでなく、世界の平和と安定にとっても憂慮すべきことでもあります。また一方、アルシュ・サミットでも問題となった熱帯雨林の保護、オゾン層の破壊問題等の地球的規模の環境問題にも、真剣かつ積極的に対応すべき時代に入っております。

このように、世界の平和と安定、世界経済の安定的発展、地球的規模の環境問題の解決は、一国ではとうてい対応しえず、国際協力と国際協調の下に取り組むべきことは明らかであります。

歴史を振り返れば、世界の大国はその時代時代において、国際社会の安定の維持と発展に対し大きな貢献をしてまいっております。特に米国は、戦後について見れば、世界の復興および活力に満ちた自由主義経済と社会の進展に、偉大なる貢献を行なっております。しかし世界の多極化が進み、相互依存関係に種々の変化が見られるなかで、現在、米国に次ぐ経済力を有するに至った我が国に寄せられる期待とそれに応える責任は、極めて大きくなっていると考えます。

我が国は、比較的平和な国際環境に恵まれるなかで、国民の賢明な努力により経済発展に専心した結果、今や世界有数の経済大国となりました。ODAの拡充、国際文化交流の強化、平和

に対する協力の3本柱からなる「国際協力構想」は、こうした現下の国際社会の推移に照らし、我が国が積極的に果たすべき国際貢献の方向を示すものとして、その推進は海部内閣の使命でもあると考えます。

私自身と国際協力の関係を申しますと、もう20年以上も前の話になりますが、一国会議員として青年海外協力隊を創設すべく、1964年アフリカを横断し、調査に従事した思い出深い経験がございます。当時日本の青年たちが新しい生きがいを求めて海外の途上国で流した汗は、決して乾くことはなく、途上国の人々からも決して忘れられることはないとの確信の下、私は協力隊の実現のため邁進いたしました。それが、今や年間千人、累積で1万人に及ぶ青年たちの協力活動に発展したことは、誠に感慨深いものがあります。我が国援助は、経済インフラ整備をはじめ発展途上国の経済開発と民生向上に貢献しております。同時に、人造り協力、なかんずく人と人との触れ合いによる技術の伝播というものが今後ますます重要になるものと考えており、私もこの分野の充実に向けて尽力していく所存であります。

私は総理就任に際して、「対話と改革」というスローガンを掲げました。本日のシンポジウムが「ODAの役割を問う」とのテーマの下に、我が国の重要な国際貢献の柱であるODAに託すべき希望とともに、我が国の援助が向かうべき改革の方向につき有益な示唆を与え、その結果、我が国の援助がより良いものに成長し、世界のために役立つことになれば、これに勝る喜びはありません。

シンポジウムの成功を心より祈念いたしまして、私の挨拶といたします。

メッセージ



国連事務総長

ハビエル・ペレス・デ・クエサル

「国際協力の日」記念シンポジウム開催に際し、一言ご挨拶申し上げます。

日本の政府開発援助政策および計画は、ますます増える開発途上国からの要請に応えるための国際努力のなかで重要な位置を占めるに至りました。1980年代も終りに近づいた今、ここで日本のODAの目的、課題、さらにアプローチについて考えることは、日本が今後この分野で内外の期待に最大限に答えていく上でも、時宜を得たことだと思われま

す。世界における貧富の格差は、今や地球全体の安定と繁栄を脅かすまでになりました。近年、国際社会の努力により国際政治の分野で大幅な進展があったことを考えると、これは大変残念なことです。

世界の発展のためには、世界の貧富格差を縮めると同時に、開発のプロセスに新しい息吹を吹き込むことが必要です。それゆえ、「国際協力の日」を機に今回シンポジウムが開催され、国際協力の一層の強化拡大、またその重要性が再確認されることは、とても心強いことです。各国の経済がますます相互依存度を高め、生活改善のために技術革新が不可欠な昨今、国際協力の必要性はさらに増していくことでしょう。

これまで日本は、開発途上国に対する対外援助額を着実に伸ばしてきました。その額は1986年に48%、1987年には32%と大幅に拡大され、今や、日本は世界第2の援助国となりました。また日本が他の援助供与国や援助対象国との協調の下に援助を進めたり、最貧国への特別配慮など、援助計画の多角化にも関心を高めている事実を、我々は歓迎しています。

大幅に拡大された日本の対外援助は、世界に大きく貢献しています。このシンポジウムは、世界における貧困の軽減、安定の促進、さらに社会経済の発展を援助するための方法について考える重要な機会を提供するでしょう。私はこのシンポジウムが、90年代における日本の援助の効果的なあり方を考える上で、大きく貢献することを確信しています。シンポジウムのご成功を祈ります。

記念講演

記念講演



飯田 経夫 (国際日本文化研究センター教授)

1932年大阪市生まれ。名古屋大学大学院経済科終了、経済学博士。1972年より1年間JICA派遣専門家としてインドネシア国家開発企画庁にて第2次経済開発5カ年計画の策定に協力。1980年、論文「高い調整力をもつ日本経済」で第1回石橋湛山賞を受賞。1989年5月より現職。専門は理論経済学ながら、政策論、文明論まで論じ、エコノミストとして幅広く活躍する。



ジョセフ・ウィーラー (経済協力開発機構開発援助委員会議長)

1926年米国マサチューセッツ州生まれ。1948年ボードイン大学卒業。1951年ハーバード大学卒業。1950年内務省、1951年から61年技術協力庁に勤務。1961年近東・南アジアでの「平和部隊」創設に尽力。1963年USAIDギリシャ・トルコ・イラン・サイプラス担当課長。以来、ジョルダン事務所長、近東・南アジア局次長、パキスタン事務所長、近東局長、副長官を歴任。1983年から85年UNEP事務局長。1986年1月より現職。1979年USAID長官よりDistinguished Honor Award を授与される。



国際日本文化研究センター教授
飯田 経夫

私がふだんから考えていることを大きく分けて三つ申し上げたいと思います。

第1点は、現在、日本は世界第2の援助国になりましたが、そうなるまでの歴史的な経緯、バックグラウンドです。

今から100年くらい前、日本が明治維新で近代化を始めたときのことを思い出してみると、日本は極東の非常に小さな一後進国にすぎなかったのです。今の言葉で言えば、南の国の一員であったわけです。たくさんの外国人をアメリカ、ヨーロッパから招いていろいろ教えてもらい、自分たちも非常に頑張って努力し、国造りをしたのだと思います。しかし第二次世界大戦で敗戦を経験し、もう一度ゼロに戻りました。それから戦後の復興ということで、その時もまた、諸外国から援助をしてもらい協力を得て、再建をしたわけです。

今朝私は名古屋から新幹線で東京にまいりました。新幹線の開通は25年前の1964年ですが、新幹線を作るためにも世界銀行からお金を借りました。世界銀行からお金を借りて造ったということはどこにも書いてありませんが、私が今朝思い出したように、新幹線に乗ってそのことを思い出す日本人は、今もたくさんいるだろうと思います。

いわば南の国からスタートし、しかも非白人国で経済発展を遂げたのが日本ですから、いま南の国々の開発・発展に対しては、他人事だと思えないところが日本人にはあると思います。そういうわけで、北の国の中でも南の国に対して特に強いコミットメントを感じているのが、日本だと私は信じております。そのことが、最近の日本のODAの急激な増加に現われていると考えております。

第2点は、日本の「ODAの基本方針」あるいは「ODAの哲学」についてです。

この点についてはよく批判があります。「日本のODAは日本の輸出を助けているだけではないか」あるいは「日本のODAは確固たる方針、哲学がないではないか」という批判です。その批判はある程度当たっていると思います。しかし完全にそうだとは思いません。日本のODAには日本なりのはっきりした哲学があると考えております。

まず、日本のODAがどういうものでないかということを考えてみたいと思います。

たとえばアメリカの援助は、アメリカン・デモクラシーを世界中に普及しようというはっきりとした哲学があると思います。ソ連も、かつて途上国への援助を非常にやっていた時期には、おそらくマルクス・レーニン主義を世界に広めようという確固たる哲学があったんだろうと思

います。

そういうのと比べますと日本の援助は、そういう非常に固い哲学、確固たる方針はなかった。あるいはギラギラした哲学はなかったと言っていいかと思います。

また、イギリス、フランスのように過去にたくさん植民地を持っていた植民帝国の場合には、かつて植民地であった国々を援助しようというはっきりとした方針があると思います。これは、ややシニカルに見ますと、旧植民地に対する影響力を保持したいという方針だと思います。そういうかつての植民帝国の哲学のようなものは、日本にはないと思います。ですから、日本の援助は確固たるギラギラした哲学もないし、旧植民地とのコネクションもないと言えると思います。

しかし日本の援助はいろいろ問題があり、失敗も幾つもやったと思いますし、いまなお試行錯誤をしていると思いますが、ともかく相手国のニーズを尊重して、相手国の自助努力を助けようという方針は、一貫していたと言っていいと思います。

最近、外務省は毎年ODA白書を出しておられます。今年度の白書は昨日発表されて、今朝の新聞に大きく載っております。今年度の白書については今朝の朝刊で見たのですが、昨年度の白書は非常にきちんと精読いたしました。昨年度の「ODA白書」に、私がいま申し上げたようなこと、つまり日本の援助は決して無方針ではなかったし、哲学がなかったのではない、相手国のニーズを考え、相手国の自助努力を助けようという方針でやってきているということが書いてあります。それを読んだとき、私が前から考えていることと全く同じことが書いてあるので、大変うれしいと思いました。

いわば日本の援助には、ハードな哲学はないのですが、ソフトな基本方針は確固としてあると私は考えております。

第3点は、経済援助・経済協力というのはほんとに難しいことだということを申し上げたいわけです。

ともすれば「援助は多ければ多いほど良い」というような議論が多いと思います。先進国がなかなかたくさんやりませんから、批判されることもよくあります。そういう批判は正しいと思います。しかしそれにもかかわらず、「お金だけ増やせば良いものではない」ということが非常に大事だと私は考えております。

なぜなら、基本的に国造りというのはその国の人の自助努力以外にないと思います。そうだとすると外国からの援助があれば、その分だけ努力をする必要がなくなるということが、つねに起こりうると思うわけです。外国からの援助によって、かえってその援助を受ける途上国がスポイルされるということがしょっちゅう起こっているのではないか、ということを率直に申し上げたいと思います。

第二次大戦後、援助ということが非常に行なわれるようになってからの長い歴史を私流に簡単に要約すると、次のようなことだったのではないかと思います。

一番初めは、「途上国が発展できないのは、お金がないからだ」という考え方が非常にあった。ですから、お金を援助すればその国はテイク・オフできるんだという考え方が強かったと思います。それは経済学の言葉で言いますと「貯蓄投資ギャップ」の議論だと思います。必要

な投資に比べて国内の貯蓄が足りないから、そのギャップを埋めるお金を先進国から流せばいいんだ、と。

しばらくやってみて、それでうまく行かないことがわかった。それが第1段階です。次に「問題は技術だ」と考えるようになった。南の国にないのは技術だ。技術援助が大事だ。先進国から人を派遣して技術を教える、あるいは途上国から先進国へ研修生を招いて技術を教える、ということが一番大事だ、という考え方がしばらく続いたと思います。

それでもうまく行かないということが、だんだんわかってきた。たとえば先進国から技術者を派遣して教えるという場合には、先生がいる間はうまく行くけれども、先生が帰ったとたんにうまく行かなくなるという例が、幾つか起こった。それで、一番大事なものは技術でもないんだなということがわかった。それが第2段階だと思います。

第3段階は、ソフトウェアというか、知恵というか、文化というか、そういうことが一番大事だということを皆が考えるようになったと思うんです。

私の友人のエコノミストが彼の本に書いているエピソードをご紹介します。

彼が南の国のどこかに滞在していたときに、近くで火事が起こったそうです。火事が起こるとみんな見物に行きます。彼も見物に行ったんです。弥次馬がたくさん来ていた。日本ですと、まず警官が来て弥次馬の整理をするんですが、その国ではそういうことをやらなかった。したがって消防自動車が現場に着いたけれども、火事の所へ近寄れなかった。消防自動車が着いてから群衆の整理を始めたので、それだけ時間のロスがあった。消防自動車が非常に近くまで来て、消防夫が車から降りてホースをつなぎ始めたが、ホースをつなぐことを両側からやったもんだから、右のほうでホースを引っ張ると、左のほうが抜けてしまう。左のほうで引っ張ると、右のほうで抜けてしまう。順序よくホースをつながなかったのが、そこでさらに時間のロスがあった。やっとホースをつなぎ終って水を出そうとしたところ、消防夫が半袖シャツを着ていたのだから、熱くてなかなか火の所へ近寄れなかった。なんとか近寄って水を出したら、今度は水圧のコントロールが不十分で水が勢いよく出なかった。

立派な消防自動車があり、一応の訓練を受けた消防夫がいたけれども、それは役に立たなかった。結局、これは私の友人のつくり話かもしれませんが、その近くのビルに日本の商社が入っていて、その商社の人たちがバケツリレーで火を消した、と。

こういうことが、おそらく私が申し上げた第3の段階の問題だろうと思います。つまり火事が起こったら、消防自動車が来る前に群衆の整理をする、あるいはホースをつなぐときには、一方から順番につないでいくというようなことは、北の国の考えではあたり前のことだろうと思うんです。あたり前のことだから、おそらく技術の教科書にも書いてないだろうと思います。しかし、そのあたり前のことが南の国では必ずしもあたり前でないということが、しばしば起こる。そのところを解決しないと、なかなか南の国のテイク・オフ、発展につながらないということがあるだろうと思います。

今のは、分りやすくするために、南の国の人々に対して失礼なことを言っている部分もあるエピソードですが、おそらくそれと非常によく似たことがたくさんあって、それが南の国々のテイク・オフを妨げている。それを一言で言うと、ソフトというか、知恵というか、文化とい

うか、良い言葉がなく、非常に表現しにくいことですが、実はそのことが一番大事だというようなことがあると思います。

そういう問題点が解決されるために、日本を含めて北の国々が、どこまでお役に立てるか、あるいはお役に立てないかということが、ODAあるいは援助・協力の一番のポイントだということを私は長年考えているわけです。

南の国々が国家目標として掲げていらっしゃる「近代化」あるいは「インダストリアルイゼーション」あるいは「国造り」というのは、一言で言うと産業革命を起したいということだと思います。ところが私はときどき思うのですが、地球上に200カ国に近いたくさんの国があって、そのなかですでに産業革命を起した国というのは、ほんとに一握りしかありません。産業革命をまだやってない国のほうが、圧倒的多数派です。ということは、産業革命を起す、あるいは近代化、産業化、国造りをするというのは、非常にむづかしいことだと考えられます。そういうことに日本がどこまでお役に立てるかということが、一番大事なことなんだろうと思います。

その点に関連して、日本がこれまでやってきたことを考えると、それは試行錯誤の連続で、失敗も何回もあったと思いますが、ただ一つ次のようなことを言うことをお許しいただきたい。

日本はずっと、日本から近いアジア諸国を援助の最重点地域として援助をやってきた。ODAもアジア諸国への配分が圧倒的な比率を占める時期がずっと続いて、最近、全世界的に行なうようになったが、それでもまだアジア中心だということは変わっていません。

ここ10年ばかり、東アジア、東南アジアに、おそらく産業革命を起すことに成功した地域あるいは国が、四つは出た。そして、それにかかなり近いところまで来た国が、二つか三つあると言ってもいいと思います。

日本の援助が効果があったからそういうことが起こった、と言うつもりは一切ありません。それは日本人として非常にごう慢な言い方でもあるし、そのことを証明することはできないと思います。先程申しあげたように国造りというのは、あくまでもその国の人がやることです。から、そういう国が幾つかアジアに出たということは、アジアのそういう国々の人々が立派だったということが基本だと思います。ただ、日本の援助がそれらの国々のテイク・オフを妨げることはなかったということを考えて、日本人としてひそかな誇り、ひそかな満足、ひそかな喜びにすることぐらいいは許されるのではないかなと、ときどき考えているわけです。

大変率直なことを申し上げまして、いろいろ差し障りがあったかもしれませんが、他意は全然ないということだけは、ぜひおわかりいただきたいと思います。

日本はこれからもODAを一生懸命やっていくわけですが、日本のまずい点、非常に努力が足りない点は、幾つもあります。たとえばODAに携わる人材不足の問題は非常に大きいと思いますし、ODAのGNP比率も他の先進諸国の平均に達していないとか、あるいはグラント・エレメントが低いとか、いろんなことがあると思います。そういう普通よく言われることの他にもまずい点は幾つもあるんだろうと思います。

しかし、そういう悪い点を少しずつ直しながら、日本政府および日本人は、これまで続けてきた努力をさらに続けていくべきだろうと考えます。



OECD開発援助委員会議長
ジョセフ・ウィーラー

この1年間、開発援助委員会（DAC）加盟19カ国は、「1990年代における開発協力のあり方」について議論してきました。12月にパリで開かれる、援助担当官や関係によるDACのハイレベル・ミーティングでもこの主題が取り上げられます。ミーティングの結果は、1989年度版「DAC議長報告」として12月に出版されますが、日本がこの委員会の合意づくりに貢献することは大変重要です。DACの「1990年代における開発協力のあり方」は12月にまとめられますが、その要点の幾つかをここで述べたいと思います。

第1に、経済成長のさらなる拡大。より広範な成果を得るためには、経済成長こそが必要だということです。

第2に、参加型開発を通じ人々の生産活力を促進し、民間部門のための好条件を創出する。

第3に、適切なインフラストラクチュア整備を通じ、広範な成長の基盤を整えること。

第4に、我々の経済、開発政策のなかに、平等確立と反貧困の方向づけをより明確に盛り込む。

第5に、「人」に対する投資の強化。これには教育、健康、家族計画、栄養、女性の役割の向上等が含まれます。

第6に、環境と調和しうる開発並びに天然資源の利用。我々はこれに大変強い関心を持っています。

第7に、順応性ある援助体制を作る。

第8に、OECDの効果的経済・構造調整政策により、開発途上国のプラスになるような世界経済環境を創出する。

以上の点が1990年代における我々の目標です。

よく言われることですが、人の視点は、その人がどこに座っているかで大体決まります。今日は日本の視点から経済開発をとらえる良い機会だと思います。

日本がOECDに加盟してから今年で25年になります。日本のOECDへの加盟は1964年でしたが、DACへはそれより早い1961年、つまりDAC設立の年に日本はこれに加盟しています。日本はDACにとって重要な加盟国です。また日本は、これまでDACのために多大な貢献をしてきました。

しかし世界はなんと変わったことでしょうか。また日本もなんと変わったことでしょうか。1962

年には、日本のGNPがDAC加盟国全体のGNPに占める割合は10%以下でした。当時、DAC加盟国全体のGNPは、1987年の価格や為替レートにすると5.2兆ドルでした。これは現在のアメリカのGNPに相当します。しかし1987年のDACのGNPは12兆ドルに上り、日本はそのうち20%を占めるようになりました。DAC加盟国全体が、この間、順調な経済成長を遂げましたが、日本経済は他の加盟国を上回る勢いで伸びてきました。

日本の政府開発援助も、この間、めざましい伸びを示しました。1962年、DACのODAに占める日本の割合は3%でした。これは日本の当時のGNPの0.14%に相当します。ところが1987年には、日本のODAはDACの18%を占めるようになりました。これは日本のGNPの0.31%に当たります。1962年から1988年の間に、日本の援助額は13倍にも増えたのです。1988年、日本の援助はGNPの0.32% (90億ドル) になりました。日本の援助率はまだDACの平均以下ですが、1992年までに日本は、GNPに占めるODA比率を、現在のDAC平均である0.36%にまで引き上げることを目標にしています。

ご存じのようにDACには合同審査制度があります。25年前、日本に対する審査ではどのようなことが書かれていたかファイルを調べてみました。当時の審査の席で日本の代表は、援助額を増額するようという要求に対して、「日本はかなりの額の貿易赤字を計上しているので、援助を大幅に増額することはできない」と答えていました。本当に隔世の感があります。実際、当時の日本の1人当たりの所得は米国の4分の1でした。1人当たりの所得で見ると、当時の日本はDAC加盟国の最下位、あるいは下から2番目という状況でした。1963年、日本は世界銀行の国際開発協会 (IDA) に650万ドル、UNICEFにわずか19万6,000ドル提出してただけでした。

この25年間で何と大きな変化が起きたことでしょう。現在、日本の1人当たりの所得は、DAC中最高となり、日本はDAC中最大の援助国となりつつあります。こういった状況から、新たな責任を反映して、日本の援助にはいかなる変化が期待されるでしょうか。以下、幾つかの点を述べてみたいと思います。

まず第1に、日本は世界最大の援助国として、世界各地の開発にかかわることになるでしょう。もちろん、アジアに対する日本の地政学的な関心が減少することはないでしょうが、今後、アフリカ、ラテンアメリカ諸国とのかかわりが増すことになるでしょう。日本はすでにこの2つの地域で、最も多くの国に援助を与えている援助国であり、重要な構造調整計画実施のために必要な援助額を提供するなど、重要な役割を果たしています。

アジアでは新たに低所得国を重視する傾向が出てくるでしょう。新興工業諸国 (NIEs) やその仲間入りをするような国々の出現により、援助の焦点は、譲許的援助が必要な低所得国へと移行するでしょう。一般的にアジアの低所得国は、巨額の援助を吸収する能力を持っています。また援助資金を資源開発と生活条件向上のために生かすことができる、最良の条件を持っています。アジアには世界の貧しい人々のほとんどが住んでいます。ほとんどのアジア諸国は上手に経済運営をし、他の大陸に見られるような債務危機を回避して、徐々に政策を調整し、民間の参加や市場競争力の恩恵を受ける政策をとっています。しかしこれは一般論であり、実際の援助決定は、あくまでも各国の具体的な政治的・経済的な事情に合わせて行なわれるべきもの

です。

第2に、一国の開発努力のかなりの部分の資金を日本が援助するケースが多くなっていくにつれ、日本は個別のプロジェクトにかかわる問題よりも、開発の総合的な政策に関心を持つようになるでしょう。各国との政策対話において、日本は押し付けを避けて細やかな配慮と慎重な態度の維持を心掛けていますが、今後の対話では、ますますリーダーシップを発揮するようになるでしょう。主要インフラストラクチャ整備に対する支援、たとえば電力、運輸、通信などにおいても、日本はもっと広範な政策課題に関心を抱くようになるでしょう。

第3に、日本はすでに民間部門、さらに公共企業の効率や競争力を最大化することに力を入れています。今後日本は、内外の投資を奨励する政策を支持するリーダーシップを発揮するでしょう。この点からいっても、今後日本は、ツーステップ・ファイナンス（政府に対する譲許の決定と、最終借入者に対する条件の決定を別個に考えるファイナンス）を採用することが多くなるでしょう。

第4に、日本の援助のほとんどは、主要なインフラ整備を対象としています。もちろん主要なインフラ整備は必要ですが、総合的な開発過程にはその他様々な要素が含まれます。構造調整努力とか部門別の戦略もその一例です。農業とか地方のインフラ整備、あるいは「人」に対する投資、すなわち健康、教育、栄養、家族計画なども、それに含まれるでしょう。今後日本は、このようにより広範な問題に関心を抱くようになるでしょう。

第5に、地域開発銀行および国連諸機関に対する主要な提出国として、日本は今後ますます、これら拠出金がいかに使われるかということに関心を持つでしょう。当然ながら、日本が今まで以上にこういった機関の活動に深くかわり、より広範囲にわたる政治見通しを反映した発言をすることが期待されます。

第6に、日本は自国の発展において、世界でも例のない、素晴らしい開発計画を実施してきました。おそらく日本の経験の強みとして、マクロ的経済秩序、管理形態、民間部門の大きな役割、教育の重視などを挙げるができるでしょう。私は、日本がこれらの経験を開発途上国と分かち合うことが必須かつ望ましいことだと考えています。これは日本と途上国パートナーとの話し合い、また実施事業の内容に反映されていくでしょう。

第7に、日本の政策は、すでにそれぞれの政策手段の相互関係に焦点を置いています。つまり資金の流ればかりでなく、貿易政策、債務問題解決のためのアプローチについても考慮しなければならない、という見解を表明しています。世界の主要援助国として、日本は、他の援助国や被援助国の開発プロセスを左右する、援助以外の政策問題の整合性を求めるようになるでしょう。

第8に、日本は今後ますます、援助をより効果的なものとするための調整に関心を持つでしょう。これは開発途上国の援助管理能力の強化、さらに援助国間の情報交換の促進と、透明度の達成を意味しています。日本はすでに国際諸機関と協調融資の取り決めを締結していますが、今後さらにアジアの新しい援助国を含めた、2国間援助を行なっている援助国との間に、相互補完性の原理を基に、協調融資の取り決めを締結していくことが大いに期待されます。たとえば 技術移転計画において、ハードとソフトの相互補完性という可能性があります。同様に、

他の援助国と歴史的な外交関係をもっている小さな島国として、日本と他の援助国とのパートナーシップは、今後ますます重要になるでしょう。

第9に、国際社会は新しい問題に直面しています。また従来の問題に対する新しい視点も要求されています。たとえば環境および人口問題は、切り離せない問題です。世界の主要援助国として、日本のかかる問題に対する関心は、日本が世界において果たす主導的役割を通じて証明されていくでしょう。その先駆けとして日本は、先月、大来佐武郎元外務大臣が議長を務める地球環境保全に関する東京会議を主催しました。日本はこの分野に多額の予算を割いています。日本は環境問題の解決に向けて努力をする決意をされたわけですが、その他の分野でも、同様なリーダーシップを発揮するようになるでしょう。

第10に、世界が、すでに来世紀予想される100億の世界人口に対して、持続可能な開発と妥当な生活条件実現に必要な技術的解決策を持っている、と考えるのは間違いだと思います。たとえば、より効率的なエネルギー体系を確立しなければいけないということは、だれもが承知しています。日本の科学技術力を思えば、開発問題に対するより望ましい技術的解決策を模索するにあたり、日本が主導的役割を果たすのを期待することは当然だと言えるでしょう。これは日本が国内の研究だけでなく、国際的な研究に今後ますます深くかかわり、途上国の研究能力の強化を支援していくことを意味します。

第11に、日本はその新しい主導的役割において、援助活動をより効率的に行なうための国際社会の協調手段をさらに模索するようになるでしょう。日本の立場の大幅な変化を考えれば、1962年当時、膨大な貿易赤字に苦しんでいた日本が、89年の今日、援助のアンタイト化にリーダー的役割を果たしていることは、驚くに値いたしません。日本は援助をアンタイト化し、調達業務を国際入札に委ねる努力を展開してきました。援助国全体が、ゲームのルール改善を提案する日本に対して肯定的に反応し、日本が援助活動を新しい、より高水準なものにするための調整を一步一步進めてゆくのを目のあたりにすることにより、全世界の援助の総体的価値は高まるでしょう。

第12は、世界の援助活動において日本がリーダー的役割を果たそうとする今日、日本政府はその創意工夫の能力を試されることになるでしょう。我々は日本により、初めて援助活動は単に同じような国々を相手にするものではなく、各国には特有の文化や状況があるのだという認識に至りました。

援助計画には各国の特異性が反映されるべきでしょう。日本の援助担当官は、それぞれの国に精通する必要があります。過去において日本が限られた額の援助を行っていた頃とは、状況は一変しています。各援助に関し、対象国を熟知した担当スタッフ同士の間には、できるかぎり親密な協力関係が保たれるべきでしょう。また技術援助を行なうスタッフとプロジェクト設計や経済分析を行なう専門家たちが、緊密な連携プレーをすることも必要です。工学、環境、社会、経済など、プロジェクトの様々な要素を考慮に入れなければならない今日の複雑な世界では、全ての関係機関が緊密な共同作業を行なうことがますます重要になります。日本がこのために、どのように組織化されているかは別として、最も重要なのは十分な数の適材を適所に配置することでしょう。各途上国の状況に応じた計画を展開し、また適切な対話から生まれた

現実的な合意を反映しなければいけないという日本の考え方は、今後、日本が特に関わりの深い国に対し、経験豊富でうまくバランスがとれた人材を増強しなければならないことを示唆しています。人材の養成は、日本政府にとって1990年代の重要な課題になるでしょう。

第13に、もう一つの期待は、日本国民の援助計画拡充に対する関心の高まりです。日本のNGO、民間援助団体は、ますます力をつけて重要な役割を担うようになってきました。これらNGOと日本の民間企業は、ともに日本政府の援助担当官が注意を怠ることを防ぎ、また、すでに日本政府が提起した問題以外の、広範囲な問題の解決策を提起していくでしょう。NGOおよび日本のビジネス・パートナーのより積極的な参加により、日本政府の援助計画はますます強化されるでしょう。しかし、パートナーは同時に批評家でもあります。彼らによって問題が十分討議され、プログラムの脆弱性が浮彫りにされることもあるでしょう。このような国民世論の高まりに対応するには、自己評価体制の強化が、最も適切な対応策と思われます。日本はすでにそのような対応策を実施しておられます。優れた評価を国民と分かち合うことにより信頼が培われるでしょう。

最後になりますが、第14に、DACについて一言申し上げます。世界最大級の援助国である日本が、DACで今後ますます重要な役割を果たしていくことを、私は大いに期待しています。このような期待は、日本から副議長を選出するというDACの昨年の決定にも反映されています。また私が議長として在任中、日本の常任代表が積極的に活躍した事実も、DACに対する日本政府の関心の高まりを示していると思います。

様々な意味において、DACにおける日本の役割は、ますます重要になりつつあります。日本政府は、近年、合同審査という考え方をDACに提起しました。これは民間投資を支援する意味でも、援助が効率的に機能するために、DACがより積極的に働くことを提案しています。さらに各国に対するアプローチを差別化し、特定地域に援助が片寄らない配慮をするべきだと提起したのも日本でした。

同様に、日本国内の関心の高まりにより、環境、NGO、人口、開発における女性の役割等、我々が定期的に取り上げる問題に対し、今後日本がDACでますます積極的な役割を果たしていくことを期待しています。

数カ月のうちに1990年代が到来します。過去40年を振り返ると、この間の開発途上諸国の進歩には大変めざましいものがありました。しかし、このような進歩は普遍的な現象ではありませんでした。世界のほとんどの国にとって、80年代は困難な時代でした。環境問題のような新しい地球規模の問題は、新しいアプローチを必要としています。人口増加問題も深刻です。世界人口の約15%は、まだ十分に食えることができません。また、雇用機会創出のためのより望ましい条件を確立する必要もあります。このような状況下において、開発途上国の努力を支援する中心的役割を果たす機会と資源を、日本は持っているとは私は考えます。これは今後10年間の日本にとって、最もエキサイティングな挑戦課題となるでしょう。

ご清聴ありがとうございました。

記念講演に関する質疑応答

●司会 若干お話が予定より早く終わったこともありまして、お二人の講師の方々から、会場からご質問をいただくことをお許しいただいております。どなたかございますでしょうか。どうぞご遠慮なくお手をお挙げいただきたいと思います。はい、どうぞ。

●質問 飯田先生にお伺いします。非常に興味を持って伺いましたのは、先ほどのお話のなかで、特に「ソフトウェアへの移転」という言葉をお使いになったことです。将来を考えた場合、この「ソフトウェアへの移転」というのは、どういうふうになるでしょうか。これはシステム、方法の移転なのかどうか。ソフトウェアというのは何を意味しているのでしょうか。もう少し詳しくご説明いただけますでしょうか。

●司会 何人かの方からご質問をいただいてからお答えをいただきたいと思います。ほかにございますでしょうか。はい、どうぞ。

●質問 ナイジェリア大使館のレオと申します。飯田先生にお伺いします。3つの段階についてのお話のなかで、知恵、文化といったものが産業化のなかで必要だということでした。ちょっと驚いたのは、たぶん先生が十分に調査をなさらなかったのかとも思いますが、ほとんどの開発途上国は構造調整計画を行っており、そのなかで自助というのはいまもう信念になっております。基本になっております。このようななかで先進国から必要としているのは、ODAといっても補完的なものです。つまり、途上国自らの努力を補うようなODAが必要なのです。したがって、途上国自身に自助能力がないから、多額のODAを途上国に与えるのは、甘やかすことになるというのは当てはまらないと思います。知恵とか文化というのはどういう意味でお使いになったのですか。もう少し詳しくご説明いただけますか。各国は最大限の努力をしています。したがって、我々が必要としているのは、これを補完するような先進国からの援助だと考えるわけです。

●司会 もうおひと方。はい、どうぞ。

●質問 ウィーラー先生に質問いたします。私、開発途上国へ行っていつも感じるのですが、技術移転をするにしても、国連機関あるいは国際機関が開発途上国の優秀な頭脳を集めすぎるのではないかと。すなわち、頭脳の流出が開発途上国の発展を阻害しているのではないかと。開発途上国はできるだけ優秀な人をその国内に留めて、国際機関と一緒に仕事をするのが非常に大事だと思います。そういう意味において、ウィーラー先生、どうぞあまり立派な頭脳を集めないようにしていただきたい。

●司会 ウィーラー議長に対するご質問、もうひと方くらいございませんでしょうか。ないようですので、ここでまず飯田先生から質問にお答えをいただきたいと思います。よろしくお願いたします。

●飯田 お二人から質問をいただきましたが、両方とも「ソフトウェア」と言った意味がはっきりしなかったということですので、二つまとめてお答えします。

私は、少なくとも過去30年、40年の経験で、お金だけではダメだということがはっきりわ

かった。技術というのも、教科書に書いてあるような、マニュアルに書いてあるような、そういう技術だけではうまくいかないということがわかった。まだ何か足りないのだろう。そうでなければ各国とも産業革命に成功したはずです。必ずしも成功していないということは何かが足りないのだろう。それがわかれば、すべてうまくいくわけです。うまくいってないということは、わかっていない。わかっていないから「ソフトウェア」という非常にあいまいな言葉で言いました。それしかお答えのしようがないということになります。大変申しわけありません。

●司会　ではウィーラー議長、お願いいたします。

●ウィーラー　ご質問が十分に理解できたかどうか、定かではありませんので、もし答えが間違っていましたら、もう一度質問を繰り返していただきたいと思います。先ほどのご質問は、たぶんこういうことだと思うのです。援助を与えるプロセスには、何百という機関が関与しています。そこで非常に混乱が起き、効率が悪いということだと思います。

確かにこのご指摘にはある程度の真理が含まれていると思います。どうすれば援助がもっと秩序よく提供され、また受け取ることができるか、と。これについて考えている人はたくさんいます。

ここで二つの重要なアプローチがあると思います。一つは、援助に関する協調でしょう。開発のプロセスにおける援助をいかに協調してやっていくかということは、被援助国の責任です。秩序を導入する上で、まず考えなければいけないのは、途上国側の様々な機関、制度です。近年、私をはじめDACの人間は、途上国がその援助の管理能力を強化すべきだという点を強調してきました。

しかしこれだけでは十分ではありません。もっと慎重に考える必要があるのは、援助が実際、どのように運用されているかということです。たとえば投資計画に関して、DACではプロジェクト評価についての原則があります。これは我々のコンセンサスをまとめたもので、援助提供に際しての考慮事項から成っています。そしてこのなかで、たとえば協調の重要性が謳われているわけです。

同様なことを技術協力に関してもやっています。国連の開発計画の一環として、アフリカ諸国の大蔵大臣あるいは計画担当大臣が、一連の会議を開いて技術援助について話し合いました。昨年春、アディスで総括の会議があり、そこで援助計画にいかに関係する点があるかということ等を表にまとめて議論したわけです。このなかで彼らは、援助国側、被援助国側双方の問題点を話し合いました。

これは大変建設的な会合だったと思います。これを受けて援助国側は、自分たちの側から技術援助プロセス改善に関する原則作りをしました。この作業の一環として、途上国側とベルリンで10月に会合を開くことになっています。この会合で援助国側、被援助国側双方の見解を明確にし、システム改善に役立てたいと考えています。

技術援助計画は非常に重要な役割を果たしていると思います。人材育成や技術移転はすべて技術援助計画を通じて行なわれますが、我々はこの技術援助のために年間100億ドルあまりを費やしています。しかしそれだけのお金を使って、十分に価値ある成果が出ているかというところでもなく、改善の余地があるわけです。援助国と被援助国である途上国が、ともに努力

してもっと効率改善に努めなければいけないでしょう。

●司会　ありがとうございます。あとワンラウンドぐらい質問を受ける時間があると思いますが、ありましょか。はい、どうぞ。

●質問　飯田先生にお伺いします。先生のお話によりますと、資金援助もそれほどうまくいかない、技術援助もそれほどうまくいかない、と。なぜかという、先生が3番目におしゃったような問題があるということでした。では、どのようにしたらそれが「解決できる」あるいは「改善できる」と先生は考えていらっしゃるのでしょうか。

●司会　ほかにご質問は。

●質問　国連大学のスーザーと申します。質問というよりコメントです。お二人の講演者は援助に關している問題を指摘されましたが、累積債務についての言及はありませんでした。しかし途上国にとって、ODAを使って債務をどう解決していくかということは、非常に重要な問題です。

もう一つは飯田先生のお話についてです。知識や文化を「ソフトウェア」という言葉で表現なさいましたが、国連大学ではまさに「文化と開発の關係」といった内容を研究しようとしています。このような問題を研究するためのセンターを、我々の東京本部の隣り、あるいは福岡に作る計画があります。文化と開発に關する比較研究など、この分野で互いに学ぶべき多くのことがあると思います。

またウィーラーさんは、頭腦の流出うんぬんという質問について見事にお答えになったと思います。我々としては、途上国側の受け入れ能力をもっと伸ばしていかなければいけないと考えています。途上国同士で努力する能力を育てていくことです。援助の結果、途上国のなかに色々優れた制度ができています。その制度を他の途上国のために使うこと、いわゆるTCDC(開発途上国間技術協力)と呼ばれるものですが、これをもっと促進する時期にきているのではないのでしょうか。

援助国がいかにTCDCに貢献することができるか。その一例を挙げましょう。国の発展を維持するためには、天然資源、人口、環境などの問題を考慮することが重要だというご指摘がありました。ここ3年間我々は、アフリカの天然資源を守るための研究所を設立しようとしています。この研究所のホスト国のひとつは、国の赤字のため、わずか500万ドルの資金も提供できません。数十億ドルではなく、わずか数百万ドルの資金でさえ払えない国がアフリカにはあるわけです。このような状況に、どう対処したらよいのでしょうか。援助国はどうしたらその国にとっても周囲の途上国の利益にもなる機関の設立を支援できるのでしょうか。

人的資源の育成が、長期的な解決あるいは自助のためには、絶対に重要だというご指摘がありました。私も同感です。質問というより私のコメントを述べさせていただきました。ありがとうございます。

●司会　それでは最初に飯田先生からお答えいただきます。

●飯田　私に対するご質問ですが、そのことがわかっていたら、南北格差の拡大はないはずなんです。南北問題が依然として大問題なのは、どうしたらよいか誰にも分からないからだ、というのが私の申し上げたいことです。ですから答えがないというか、いま試行錯誤をしながら

ら一生懸命探しているのではないのでしょうか。

累積債務の問題にしても、ODAを借りたときには、累積して返せなくなる、ということを初めから考えて借りる国はないだろうと思います。そのODAが役立って、たとえば輸入代替ができるとか、輸出促進ができて、しかるべき時が来たらODAは返せるということで借りただけけれども、それがなかなかうまくいかない。何かわからないけれども、そこがうまくいってない。私はそれを申し上げたいわけで、答えがないわけです。

●司会 ありがとうございます。2番目のご質問はコメントというような性格のものだと思いますが、ウィーラー議長、これに対して何かお話がございませうか。

●ウィーラー 国連大学の方が、いくつか素晴らしい質問を提起なさいました。まず援助国が債務問題について何ができるかという質問がありました。最初うかがったとき、「DAC・イシュー（DACの問題）」とおっしゃったのかと思いましたが、「DAC」ではなくて「debt」、つまり「債務の問題」だったので安心しました。

債務問題を私なりに考えますと、これは一つの問題ではなく、色々な問題が絡まっています。また債務問題の解決策は、各国の個別条件によって、おのずと異なってくると思います。ODAというのは、多額の負債を抱えるラテンアメリカ諸国のような、中所得国の問題解決には必ずしも当てはまりません。そもそも中所得国はあまり援助をもらっていません。

これらの国々の場合には、民間債務あるいは輸出信用機関などからの債務が多いわけです。したがって、ODAでこのような債務問題を解決することはできません。一方アフリカ諸国の場合、我々はすでにしかるべき措置をとっています。アフリカ諸国の多くは大きな債務を抱えているわけですが、DAC加盟国の大半は、有償援助に関しては被援助国側の債務負担を軽減するための措置をすでにとっています。

第2点として、パリ・クラブ（特定国の公的債務返済について協議する債権国の非公式機関）の提案があります。パリ・クラブでは、債務を再編成し、より譲許的な条件に直すための様々なアプローチが考えられてきました。第3点は、民間債務を流通市場で流通させようという提案です。この方法は、アフリカ諸国の負債問題解決方法として、徐々に活用され始めているようです。

一番重要なのは、我々が援助を増やすことにより、これらの国々の構造調整計画に呼応しているという点です。援助国側では、世界銀行やIMFなどと協力体制を敷きこれに対応しています。特に世界銀行は、援助国を集めて6カ月ごとにミーティングを開き、援助額が十分か、援助が予定通りに実施されているか、さらに効率的な援助方法はあるのかななどを討議しています。

もちろんこれらの手段が、決して完璧だとは言えません。今日の午後のパネルディスカッションで、途上国の代表の方々からお話をうかがえると思いますが、これらは建設的な努力であり、我々は少なくとも正しい方向に向かって進んでいると言えるでしょう。

次に途上国間の技術協力の問題ですが、援助の管理を考えると、アジアの国々のなかには、援助をより効率的に受け入れるための受け入れ体制を長年にわたり作ってきた国々があります。彼らのシステムは、多くのアフリカ諸国のそれより効率的ですから、アフリカ諸国は、成功例も失敗例も含めて、これらの国々の経験から学び、援助の管理能力を高めることができるので

はないでしょうか。国連開発計画においても、いわゆるTCDC、すなわち途上国間の技術協力を促進するための資金を部分的に提供しています。そしてこの努力はさらに拡大することができますでしょう。

最後に、多くの援助国は、最近では積極的に自国から専門家を派遣するのみならず、途上国から他の途上国に専門家を派遣する際の、財政的な支援をする用意があるように思います。これは途上国間の技術協力を資するでしょう。この分野での援助は十分でないかもしれません。しかしこの分野での援助国側の政策や活動を、さらに充実できるかどうか討議するのは重要だと思います。

国連大学がスポンサーとなっている、アフリカの天然資源に関する機関について具体的なお指摘がありました。これについて申し上げたいのは、このような研究所は、ホスト国において高いプライオリティが与えられなければならない性格のものであるということです。援助は押し付けるものではありません。途上国側が優先順位が低いと思っているのに、あえて押し付けてもうまくいかず、結局プロジェクトは失敗します。もし私があなたなら、ホスト国側に対して働きかけ、この研究所に高いプライオリティを与えるように要請します。その国が高いプライオリティを与えれば、資金も提供されるようになるでしょう。

●司会 お二人の講師の先生方には予定外の質問までお受けいただき、大変ありがとうございました。本日のシンポジウムの第1部は、以上で終了させていただきます。午後2時から引き続き第2部、「日本のODAの役割を問う」をテーマにパネルディスカッションということになっておりますので、どうぞご参加いただきたいと思います。どうもありがとうございました。

パネルディスカッション

1. テーマ

日本のODAの役割を問う

2. 背景

日本は、国際社会における責任を十分に果たすべく、政府開発援助（ODA）の拡充に務め、「国際協力構想」を策定し、ODAを通じて世界に貢献することを公約しています。この構想を実現するため、現行の「第4次政府開発援助中期目標」の下で開発援助額を大きく拡大したことで、ODAの総額において世界第2位の供与国となりました。

しかしながら、政府開発援助供与国としての歴史が比較的浅いこともあり、援助の質、内容の改善とともに援助の実施体制を更に強化しなくてはなりません。これを成し遂げるためには、日本の国民が日本の政府開発援助の現状を正しく理解するとともに様々な障害を克服しようと努める日本政府の努力を支えて行くことが不可欠です。

かかる認識から、国際協力事業団（JICA）と海外経済協力基金（OECF）は日本の開発援助に対する国民の確固とした支持を得るべく、日本の政府開発援助に関するシンポジウムの開催を企画致しました。

また、このシンポジウムが、日本がコロombo・プランに加盟し途上国に対する開発援助を開始した1954年の10月6日を記念し、2年前に創設された「国際協力の日」に因み開催されることを特記しなくてはなりません。

3. 討議事項

- (1) 増大する経済力という点から、日本のODAはどのような役割を果たすべきか。
- (2) 1970年代、80年代を通じて途上国間に格差が生じてきた。アジアでの途上国のなかには高い経済成長を維持し、新興工業国となった国もあるが、一方、他のほとんどの途上国は厳しい経済停滞、それに伴う食糧不足、雇用問題、貧困、貿易収支の赤字、巨額の対外債務問題を抱えている。日本のODAはどのようにしたらこれらの途上国が直面している様々な問題の解決に効果的に貢献できるか。
- (3) 開発援助を効果的に行なうためには、開発プロジェクトの環境への影響を考慮することが重要である。そこで、援助と環境問題の2つを途上国の開発計画の下でいかに調和させていくべきか。

など。



●議長●

広野 良吉 (成蹊大学教授、元国連開発計画事業政策評価局長)
1931年生まれ。1959年米国シカゴ大学大学院卒業(修士、労働経済学)。1960~61年社団法人日本能率協会エコノミスト。1961年成蹊大学経済学部講師、64年同助教授、70年同教授。1974年国連アジア太平洋経済社会委員会開発計画部長。1976年成蹊大学経済学部教授。1987年国連開発計画事業政策評価局長。1989年4月より現職。他にシンガポール大学、オーストラリア大学など海外の多くの大学での客員教授の経験を有する。昨年の「国際協力の日」記念国際シンポジウムのパネルディスカッションでも議長を務めた。



●パネリスト●

スノー・ウナクル (タイ開発研究所会長)

1931年7月生まれ。タマサート大学卒業後、メルボルン大学(オーストラリア)にて商学士、コロンビア大学(U.S.A.)にて経済学修士、博士号をそれぞれ修得。他に、チュラロンコン大学より経済学博士号、タマサート大学より商学博士号と経済学博士号、スリナカリンウィロット大学より社会科学博士号を授与されている。1955年から、大蔵省のエコノミスト、国家経済社会開発委員会の事務総長、商業省副事務次官、タイ銀行総裁を歴任。1989年より現職。また上院議員、タイ銀行、アジア工科大学院、オーストラリア国際農業研究センターなどの各種委員会の委員も勤めている。タイ王室より特等白象章を含め4つの勲章を授与されている。



クウエシ・ボッチウェイ (ガーナ大蔵・経済企画長官)

1942年生まれ。ガーナ大学より法学士号、米国ミシガン大学より法学博士号を取得。1970年から82年にかけてザンビア大学、ケルエスサラーム大学、ガーナ大学の講師を歴任。1982年より現職。世界変革のための社会・文化的手法を研究する国連プロジェクトのコンサルタントであり、また、第3世界エコノミスト協会の会員でもある。



ニゲル・ハロウェイ (Far Eastern Economic Review 特派員)
1953年生まれ。イギリス人。オックスフォード大学にて哲学、政治学、経済学を専攻。卒業後、金融関係の通信社を経てBBCに入社。27歳のとき、The Economist に移り、多方面の取材活動を行なう。1983年同誌の東南アジア支局開設に伴いシンガポールへ赴任。1986年より現職。主に金融、教育に関心をもつ。ODA関連記事も多数執筆。



松浦 晃一郎 (外務省経済協力局長)
1937年東京都生まれ。1959年3月東京大学法学部中退。同年4月外務省入省。以来、アメリカ局北米一課長、経済協力局開発協力課長・政策課長、在アメリカ合衆国大使館参事官、大臣官房審議官、在香
港総領事を歴任。1988年7月より現職。

●議長 午前の今日の討議で、飯田先生並びにジョー・ウィーラーさんから非常に有益な話があったわけですが、その話を聞いておりました、私もそうですが、ここにおいでのパネリストの皆さま、そして聴衆の皆さまも、同じような考え方が出てきたと思います。それは、いわゆる開発援助というものがいかに難しいかということです。途上国を見ましても、ある国は経済的に発展している。ある国はなかなか発展していない。そういう異なった発展状況にある途上国を見ますと、なぜある国は発展し、ある国は発展しないのか、ということのを誰しも考えていると思います。

私もUNDP（国際連合開発計画）という組織で政策と評価を担当して、過去2年有年おりましたが、その間にたくさんの途上国を回り、まさにこの問題を色々議論してまいりました。今日ここにご出席のパネリストの方々、もちろん松浦さんをはじめ、特に途上国から来ておられるスノーさんとは、もう十数年来の友人で、かつまたポッチウェイさんとも、ガーナの問題について過去何回か議論する機会がありました。

今日、途上国からこのような素晴らしいお客さんを迎えて議論できるということは、非常に嬉しいことだと思います。もちろんパネリストの方にいろいろ自分の考えている事柄を率直に述べていただきますが、同時に皆様方からも、忌憚のないご意見、ご質問を出していただきたいと思います。

まさにかつてロバート・カッセンが“Does aid work?”と本に書いたように、あるいは今日、ジョー・ウィーラーさんが“Aid is working”とお話になったように、特に日本のODAは1990年代になりますとまさに世界一になるわけですが、その日本のODAが、はたして途上国の開発に役立つ方向に行くのかどうか、あるいはより効率的になっていくのかどうか、これらの問題について、色々ご意見があると思います。

なお、今日は幸いにもJICAのご協力によりましてビデオがあります。ビデオは3本あって各5分くらいずつですので、15分間くらいパネルの時間を使わせていただいて、パネルに入る前にまずビデオを見ていただきます。

第1番目のビデオは、モンクット王科大学の人々が自分達で作ったビデオです。もちろんJICAの技術協力があつたわけですが、ビデオそのものは彼らが作ったもので、彼らの立場から見た「日本の技術協力あるいは無償協力」について、色々な考えが出ていていると思います。

第2番目のビデオは、「技術協力のため海外で活躍する専門家」ということで、この5日間ばかりNHK（朝7時50分から6分間）でやっていたもろもろのビデオから2つ取ったものです。一つはインドネシア国鉄再活性化計画の専門家の具体的な活動状況、もう一つは、北イエメン結核センターで活躍している専門家の活動状況です。この2つのビデオは、ことに技術協力についてとらえています。

第3番目は、OECFによる円借款プロジェクトに関するビデオです。これは若干数は多いのですが、時間的には短いものです。1つはキリマンジャロ農業開発、2つ目はケニアのモンバサ空港です。これは私自身行って見てまいりました。3つ目はインドネシアのプランタス川の開発計画、4つ目はパラグアイ・マイクロウエーブ、5つ目はトルコのホスポラス第2橋梁です。

以上のビデオをまず最初に見ていただいてから、パネルディスカッションに入りたいと思い

ます。では最初にビデオを見ていただき、それから各先生方のご紹介をさせていただきたいと思ひます。

(ビデオ上映)

●議長 昨日、ここにおられるパネルの皆さんに集まっていただきまして、今日のパネルディスカッションをどういふふうに進めようかということで話し合ったわけですが、私から3つの問題を提起いたしまして、その問題提起についてお考えのあるところを述べていただく。プラス、それ以外に自分でどうしても述べたいという点をお話していただく。そういうことで今日のパネルディスカッションを進めようということに決まりました。

第2点は、たくさんの開発援助に関する経験者がこの参加者のなかにおられるので、できるだけ参加者の方々のご参加をお願いしたいと考えております。特に、午後のセッションのコーヒー・ブレイクあとに、それをやりたいと考えております。

そういうわけで、コーヒー・ブレイクの前のセッションにおいては、それぞれのパネリストから、その3つの問題点を中心に議論をしていただくことにしたいと思います。

3つの問題点の1つは、1990年代になると、日本が少なくともODAでは最大の国になるわけですが、そのとき一体日本に対して何が期待されてくるかということです。2つ目は、途上国といつても、お国の事情によって経済の発展段階の違い、伝統社会の違い、文化その他の違いなど色々な違いがあります。そういう自分の国の立場から見て、日本のODAについての問題点を指摘していただき、かつまた今後あるべき姿をお話していただきたい。3つ目に、現在、難民や環境等地球規模で色々な問題が起きております。そういう問題に対して、これからの国際社会、特にドナー・コミュニティは一体何をすべきか、特に日本について期待するところがあれば、ぜひ率直にお話していただきたい。以上、3つの問題についてお話をさせていただきますが、もちろん議論の過程でそれ以外の問題に触れたい場合には触れていただくということでお話いたしました。

最初のスピーカーはスノーさんです。スノーさんについてはお手元に資料がありますので、それでご紹介に代えさせていただこうかと思ひますが、一つだけ申し上げたいのは、スノーさんは長い間タイの中央銀行の総裁をしておられまして、その素晴らしい金融経営に対して色々な人々から色々なことが言われました。しかしスノーさんは断固として、いわゆるサウンド・マネージメントということを中心にやってきた方です。現在はタイの開発研究所の会長という要職にあり、タイの開発問題について考えておられます。

では、スノーさん、どうぞ。

●スノー 広野先生、ご紹介ありがとうございます。3つの領域において考えるようにというご指示がありました。私は第1点、すなわち今後数年の対外開発援助で日本が果たせる役割に、焦点を絞って考えてみたいと思ひます。

この数年間、日本のODAは世界の開発にとって非常に重要なものとなってきました。日本のようなアジア地域の1国が、短期間にこのように大きな業績を挙げたことは、同ヒアジアの同

胞として私自身も非常に誇りを感じます。しかし、日本のODAがいかに改善されたとしても、やはり今後も対話は重要だと思います。そしてODAを今後いかに改善していくかこそが、今回の国際シンポジウムのテーマでもあるわけです。

従って私の話は2つの議論に絞って、日本のODAの改善の可能性を考えてみたいと思います。一つはODAの量的拡大ということ、もう一つはODAの質的改善ということです。

第1点のODAの量的な拡大に関して申しますと、1954年10月6日に日本がコロボプランに加盟して以来、35年が経過しました。当初の小規模な技術協力という援助計画から、今日、日本は非常に大きな成長を遂げ、今や世界第2位の援助国となりました。今年はおそらく世界最大の援助国となるであろうと言われています。特に日本政府の打ち出した第4次中期目標によれば、まず日本のODAをさらに500億ドル増加するという目標が設定されています。この意味においては、日本はすでに非常に大きな役割を果たしたと言えるでしょう。

しかし将来に目を向けて、この絶対的とも思える援助額の中身を調べてみますと、それが決して十分とは言えないことが分かります。対GNP比で考えてみますと、日本のGNP自体はもっと増加しているわけで、日本が国際社会に対してODAという形で貢献している額は、GNPの0.32%に過ぎません。DACの加盟国中、日本のODAのGNP比は12位に留まっています。従って相対的な意味で日本が世界最大のODA供与国となるためには、まだまだ遠い道のりがあるといえるでしょう。当然ながらこれまで、特にこの数年間、日本政府が払われた努力に対しては深く敬意を表したいと思いますが、日本のODAはGNP比で見るとまだ低いと言えます。

それではターゲットをどの辺に設定すべきかということですが、1987年の米国土院の提言によれば、「日本政府はGNPの3%まで援助を拡大すべきだ」ということです。しかし日本がこれを達成することは、おそらく不可能だと思います。一方、日本も色々な提案をしています。私が妥当だと思うのは、大来佐武郎元外相が率いるスタディ・グループ、財団法人日本国際フォーラムの、日本は2000年までにODAのGCI (Global Contribution Initiative) 比を1%にまで引き上げるべきだという提言です。これは2国間ODAばかりでなく、技術移転、文化交流、人材開発、さらにその他国際機関を通じての援助も含まれるわけですが、このGCI比1%を2000年までに達成すること、また、より幅広い視野でODAを考えていくことが、日本にとってとても重要だと考えています。

第2点として、質的な改善を考えてみたいと思います。「1988年度ODA白書」を含めてさまざまな資料を調査させていただきましたが、非常に優れた提言がこれらの白書、文書に盛り込まれていると思います。広野先生をはじめ日本の学者の皆様、また日本政府の方々は、ODAの質を改善するために何をすべきか十分ご承知ですから、私のような人間がわざわざバンコクから出向いて、皆様を改めて啓蒙する必要はないと思います。したがってここでは、あくまでも補足的に私の意見を述べさせていただきますと思います。

日本の提言は、知恵や経験に裏付けられたものだと思いますし、私はその内容を全面的に支持します。もし日本がこのような提言を実施したら、日本のODAの質は飛躍的に向上し、それ以上望むことは何もなくなるでしょう。しかしここで被援助国の立場から幾つかコメントさせていただけるかと思えます。日本のODAの質について3点申し上げます。援助を行なう組織の

細部について、あるいはOECDやJICAのスタッフの人員や質の改善については詳しく申し上げるつもりはありません。しかしこれら機関の増員および質的向上は必要だと感じます。

昨夜ちょうど夕食を食べているときに私のインタビューがテレビで放送されたので、見られませんが、このインタビューの中で私は、タイに対する日本のODAの規模はアメリカの2倍だが、日本人スタッフの数はアメリカ人スタッフの半分にも満たないということを申し上げました。これは日本がスタッフの増員と改善を進めなければいけないことを示す端的な例だと思えます。

この点については詳述を避け、これからODAの質の改善に関して、3点申し上げたいと思えます。まず「ODA白書」の中で、日本のODAの贈与比率を高める必要性が指摘されています。また各国からも、日本のODAは主に有償援助であり、無償援助の比率が少ないという批判がなされてきました。したがってまず第1に、日本のODA中の無償資金協力の比率を高めることを進言したいと思います。特にアフリカ諸国に対する援助額増加に力を入れるべきだという提言にも賛成です。

もちろん私もこれらの提言を支持しますが、開発途上にあるアジアからの唯一のパネリストとして申し上げたいのは、日本が世界的な視野で国際的な使命を果たしていく一方、隣人であるアジアを忘れていただきたくないということです。アジアは世界でも最大規模の人口を抱えています。「アジアの時代」と言われていますが、中国、インド、バングラデシュ、パキスタン、その他多くの地域において貧困にあえぐ人々の数は、世界のどの地域に比べても多いのです。アジア人はまだ貧困から脱却できていません。人道的な配慮からも、日本のODAは貧しいアジアの人々に十分に割り当てていただきたいと私は思うのです。日本にはまだ十分に余力があると思えます。ですから日本からのODAを適切に配分していけば、いま申し上げたことは実現されるのではないかと思います。

また貧困の問題を別にしても、戦略的な配慮から、日本は十分な無償援助をアジア諸国に供与する必要があるでしょう。アメリカも日本に対して役割分担増強を要求していますが、私が言うのはこれとは違い、日本自身やアジア全体の戦略的配慮のことを指しています。例えば、フィリピンは東南アジアにおける安全保障体制のアキレス腱とも言えるわけですが、日本は同国の相互援助構想にとって非常に重要なメンバーになっています。フィリピンが、国の基本的な問題を克服するためにも、無償資金協力をぜひ増強していただきたいと思えます。それによりフィリピンにおける問題を解決できるだろうと思えます。

また、インドシナも深刻な問題に直面してきました。いまや平和が戻りつつありますが、その実現はそれほど簡単ではないかもしれません。しかしいずれは平和が実現するでしょう。日本はオーストラリアと共に、OECDのインドシナ再建小委員会の共同議長国を務めています。ここでは難民問題や国の再建などが懸案となっていますが、このようなプログラムを展開するためには、やはり無償資金協力を増やしていく必要があります。戦略的なこれら日本の近隣諸国に対しては、日本お得意の有償資金協力（円借款）ではなく無償資金協力が必要なのです。

第3点として、アジアの中所得国の中には、被援助国として日本のODAを非常に有効的に使ってきた国があることを指摘したいと思います。中でもタイは最も模範的な国の一つだと言え

るでしょう。これまでの長期間にわたる日本との協力関係を経て、いまやタイは新しい発展段階を迎えています。タイは日本のODAのサクセス・ストーリーだと言えるでしょうが、ここでタイに対する日本の無償援助を漸次削減するべきか否かという問題が出てくると思います。私は依然としてタイには日本の無償援助が必要だと思えます。ですがこれは伝統的な分野ではなく、新しい分野、特にソフトウェアの分野で、新たな協力を展開できるのではないかと思います。

ソフトと言っても、コンピューターのソフトではありません。ここでのソフトウェアとはむしろ科学技術、組織の構築、法的な枠組などの意味で、タイの経済再編成を可能にする管理能力のことを指しているのです。もしタイが経済再編成に成功すれば、日本にとっても、自国の産業構造改革を考えるうえでメリットになるでしょう。タイに供与されるODAは人道的配慮というよりも、むしろもう一つのODAの原則、相互依存という原則に立脚しています。タイに対する日本の無償援助は、我々両国のためだけでなくアジア全体の利益にもなるものだと思います。

以上、3点を申し上げましたが、アジアは今後とも日本の無償資金協力の適切な配分を受けべきだというのが、私が強調したい点です。

日本のODAの質の改善に関してもう一つ申し上げたいと思います。円借款の質の改善ということです。ウィーラーさんから、円借款の条件を完全に自由化した、緩和したというご指摘があったかと思えます。この数年間にわたって円借款の条件はかなり緩和されたとは思いますが、まだやらなければいけない課題は残っていると思います。

日本の円借款はソフト・ローンということだったわけですが、為替レートが1ドル当たり260円の場合はそうだったでしょう。しかし、いまや130円、140円という為替レートに変動しており、昔とは大きな差が出てきました。被援助国にとってのODAの実質コストを考えますと現実はまだ非常に厳しく、円借款に依存する多くの国は、一段と厳しくなった債務負担にあえいでいます。これまでに日本政府は金利の引き下げというとても寛大な配慮を下さいました。といってもここ数年で、わずか数回に対する金利を引き下げたに留まっています。タイに対する引き下げ率はわずか0.2%に留まり、十分とは言えません。国によっては民間ローンの金利よりも実質的に高いレートで債務を返済している国もあります。円借款の今後の課題として、ぜひいま指摘した点を考えていただき、返済負担を軽減していただきたいというのが私の提言です。そうすれば日本のODAの実質的な質の向上につながるでしょう。

また、ウィーラー氏からもご指摘があったように、円借款はアンタイト化が促進されており、タイト・ローンはほとんどなくなりました。多くの統計も、これが事実であることを裏付けています。しかし実際のところ、円借款のとても重要なコンサルタント部分はタイトになっています。そしてここがLDCアンタイトになっているわけです。これはつまり他の開発途上国と日本だけに調達業務が開放されているということで、その他先進国を排除しているため完全に公平な国際入札とは言えないのです。

「ODA白書」でも、このような条件を段階的に撤廃することがうたわれています。私が進言したいのは、段階的ではなく、できるだけ迅速にこれを実現していただきたいということです。

このような条件は来年にでも取り除くことが可能だと、私は幾つかの情報源から聞いております。ですから段階的にはなく、できるだけ迅速にアンカイド化を実現していただきたい。そして完全に自由競争の国際入札に調達業務を委ねていただきたいのです。

これまで、日本政府は、円借款を隠れみものとして自国の輸出を促進しようとしている、というわきや批判が出されてきました。これ以上そういうことを言われないように、そして私の申し上げた状況が実現されるよう、現在の問題を是正していただきたいと思っています。国際収支の不均衡の是正をぜひ実施していただきたいと思います。

また、円借款の質の改善に関する第3点ですが、これはあくまで援助、貿易、投資という関係のなかで考えられるべきものだと思います。この3つの要素を適切に調整することにより、ODA計画、またODAの質は大幅に改善されるでしょう。これまで日本は色々な努力を払ってきました。円借款は特に輸入代替産業分野で日本の貿易、輸出、投資を促進してきたというのが事実だと思います。しかし残念なことに、これ自体が結局、日本が現在抱えている膨大な貿易黒字や、国際収支の不均衡の原因になってきたのではないかと思います。

日本は自らこのような状況を是正すべく、特に1986年以降、努力を払ってこられました。1986年、大規模な通貨再調整が行なわれて以来、日本政府の今後の援助政策は援助、貿易、投資を調整し、日本および被援助国双方にとって相互補完的なものにしなければならない、つまり日本の輸出を促進するばかりでなく、真の意味で被援助国のためになるものにしていこうという提言が出され始めました。

日本は、過去3、40年の間、輸出大国として活躍してきました。それが最近では投資大国になり、特に1986年以降は、輸入大国へと変貌を遂げつつあると言えるでしょう。日本は強大な購買力に支えられ、2000年までには1兆円規模の市場になると言われています。この日本市場が、被援助国が産出する製品に開放されれば、被援助国にとっても大変役立ち、日本のODAの質的向上に大きく貢献することでしょう。

これで私の発表を終わります。ご清聴ありがとうございました。

●議長 スノーさんが大臣のときは非常に短いスピーチでしたが、今度研究所に移りましたら、かなり長くなりまして、どうもすみません。次にポッチウェイさんにお話を伺いたと思います。ポッチウェイさんは、現在、カーナの大臣をなさっています。カーナにおける構造調整は、そのやり方において海外からの批判も色々ありましたが、素晴らしい成果を取っているということで、我々開発援助あるいは開発協力に携わる者は、そのやり方を非常に高く評価しております。そのブレンであるポッチウェイさんを今日お迎えしましたので、ぜひ自国の経験に基づいて日本のODAの役割についてお話いただきたいと思います。ではポッチウェイさん、どうぞ。

●ポッチウェイ 議長、ありがとうございました。まず、今回このシンポジウムに私をお招きくださった、主催者の国際協力事業団と海外経済協力基金、また後援団体、特に外務省に、この場をかりてお礼を申し上げます。

ODAプログラムをより効果的なものにするにはどうしたらよいか。この問題への関心が高まっている今、私が特に重要だと思うのは、援助に関する昔からの固定観念を取り除く役割が

このシンポジウムにはあるということです。このような固定観念は、政策決定者が状況改善努力を怠り何の行動も起こさないための隠れみものとして使われてきました。またこのようなシンポジウムは、どの程度の金額が開発援助に使われているかなどを、広く一般に知らしめる役割も果たすでしょう。

また、政府開発援助は必ずしも博愛主義的な理由のみにより与えられるものではない、ということの人々に理解してもらうきっかけにもなるでしょう。先進国の人々の生活水準や雇川は、ODAと不可分だということ、例えば輸出した天然資源を先進国から製品の形で輸入するなど、互いに依存した関係だということを理解してもらう機会も与えるでしょう。

これらの事実を一般の人々に理解してもらうのはとても重要です。さもないと、ODAが議会で推玉に上がったたり、OECDやそれに相当する諸機関が非難の対象にならないとも限りません。もう一つ重要なことは、こういった話し合いを通じて、ODAにどの程度のお金が使われているかを理解することです。OECD諸国全体が、たとえば農産物に補助金を与えている。これは我々にとっては全く理解し難いことですが、これらの国々は肉、バター、穀類などに多額の補助金を支給している。このような事実は自由市場の考え方に反するものですが、実際に支払われている補助金は、例えば我が国に対するODAよりもはるかに多いのです。こういった事実は非常に重要だと思います。一般の人々が、ODAの役割をよりよく知り、問題が一般的に討議されるよう、これらの事実を知ってもらうことは大切でしょう。

最後に、こういった話し合いは、開発に関する立ち遅れた理論や誤解を解くためにも役立つでしょう。たとえば飯田先生から消火ホースの例が出ましたが、このような話は正しい枠組のなかで理解され、途上国の状況をよりよく知るために活用されるべきだと思います。そうでないと、資金協力もだめなら、技術移転もあまりうまくいかないという、残念ながら飯田先生が陥りかけていると思われる、希望の持てない考え方につながりかねないからです。

ソフトウェアにも効果がないとしたら、一体どうすればよいのでしょうか。我々にはまだはっきりしたことは分かりません。したがって忍耐を持つ必要があります。このような話し合いの場を設けられたJICAに、賞賛の意を贈りたいと思います。このシンポジウムでは理論ではなく、開発援助へのより一層の理解につながる実質的な討議が必要だと思いますので、私の話もこの考えに沿って進めていくことにします。私には10分しか時間が与えられていませんので、なるべくこの時間内に話を済ませよう努力したいと思います。

ここでアフリカのサハラ以南の地域に焦点を当てて、話を進めたいと思います。もちろん他の途上国の問題やニーズに普遍性がないと思っているわけではありませんが、サハラ以南地域の問題は非常に重大で、特別な解決策を必要とする地域だと感じるからです。またこの地域は、世界史のなかでも最も醜い傷跡を残している地域の一つではないかと思います。

アフリカの状況をより良く理解してもらうために、私はよくこの地域の話をしします。というのも今日でも、アフリカの状況は先進諸国の多くでまだ知られていないようですし、アフリカの状況には希望が持てないという認識が広がっているように思うからです。特に1970年代の国際社会では、アフリカ、特にサハラ以南諸国の状況には全く希望が持てないという認識が広まっていました。これらのアフリカ諸国には、国の状況を改善するために必要な国内機構や金融、

経済体制を作り出す政治的意欲が欠如していると言われていました。

サハラ以南のアフリカ諸国など世界の途上国は、現在、社会問題の解決に対し以前よりはるかに強い決意を見せています。それは敢えて言えば、先進国が下してきた決意よりもさらに強い決意だと言えるでしょう。世界全体ではおよそ40カ国が構造調整プログラムを実施していますが、そのうち実に27カ国がサハラ以南のアフリカ諸国です。ガーナのプログラムは1983年に開始されましたが、我が国の取り組みが多くの意味で模範を示し、現在では多くの国の標準になっていることを誇りに思っています。

構造調整努力を行なう発展途上国の数は増えていますが、このような努力は、時宜を得た十分な資金の配分や人材の投入により実を結ぶか、あるいは債務支払負担、商品価格の停滞、先進国の保護主義、また経済活動のための資金不足などにより失敗に終るかのはいずれかです。そしてこれが失敗に終わらないようにすることこそ、DACが現在直面している課題だと思います。

国際社会が適正な資金を、開発途上国に対しうまく提供していけるかどうか重要です。国際社会によるタイムリーな援助が、こうした途上国の調整努力によって発生する社会的コストなど色々な負担を軽減できるかどうか、さらに努力を結実させるために必要な国民のコンセンサスを、長期間獲得することにつながるか否かが重要だと思います。

それではここでガーナの例をあげ、特にサハラ以南地域における問題や展望について具体的にお話したいと思います。ガーナでこのプロジェクトが開始されたのは1983年のことでした。当時はほとんどの国から見離されている状態で、10年以上も経済の混乱状態があり、政府も打つ手がありませんでした。1970年から82年にかけて、過去に類を見ないほど経済が衰退し、国の収入は30%減り、輸入は32%、輸出は50%それぞれ減少しました。インフレ率は平均44%というひどい状態で、国内の貯蓄率や投資に至っては、お話にならないほど低調でした。

そこで相対価格が生産者側に有利になるようなプログラムを開始しました。これを通じて我々は、アフリカの農民もインセンティブさえ与えれば、ちゃんと生産できるんだということを証明しました。同様にアフリカ人の鉱山労働者もインセンティブを与えれば、より勤勉に働き、輸出業者も、世界各地の輸出業者同様、コストを差し引いても十分な利益をもたらすような適正な為替レートにすれば、密輸などせず正規の輸出ルートで一生懸命やるということが分かったわけです。

ここ5年の間、こうした努力は実を結んできました。経済成長率は平均6%になり、プログラムの実施時点で142%だったインフレ率も、いまでは27%にまで下がりました。この数値はまだ高いですが、以前と比べればインフレははるかに鎮静化したといえるでしょう。現在でも比較的高いインフレ率の原因は、通貨政策にあるのではなく、少し違った原因があるのですが、詳しい説明は別の機会に譲りたいと思います。

このような調整努力は、現在の中期計画でも継続されており、向こう3年間は年率5%の経済成長率を達成したいと考えています。これにより国内の資源関係団体の状態を改善し、国際収支を黒字に転じてIMFに債務を支払い、債務を解消し、中央銀行に準備金を蓄え、輸入促進のための資金確保を実現したいと考えています。もちろん、これらの目標を達成するのは容易ではありません。

プログラム成功の際には、ガーナの人々の努力があったのはもちろんですが、外部からの援助なしに我々が問題を解決することは、極めて困難だったでしょう。日本は我々のプログラムの実施当初から主要な援助国であり、現在では最大の援助国となっています。したがって我々の成功を支える上で、日本はとても大きな貢献をしているのです。

ガーナの成功例から我々は何を学ぶことができるでしょうか。議長が述べられた3点との関連で意見を述べたいと思います。第1に、国内資金の活用、債務の返済、そして外部からの援助などをうまく組み合わせてバランスをとれば、一見希望がない状況の解決も可能だということです。

しかしガーナが実施したような強力なプログラムでも、危機に直面することがあります。たとえばプログラム開始時に、トン当たり2,800ドルくらいだったココアの価格は、現在平均で1,400ドルくらいに下がっています。さらに1,000ドル以下まで落ちるだろうという見通しさえあります。ですからこのようなプログラムでは、商品価格が極端に下がってしまった場合、その損失分は既存の品目ではない新品目の輸出収入や、大幅な譲許的援助でカバーされなければなりません。そうでなければ、プログラムを続行することはできません。成長の可能性がないまま、支出を続けることになってしまいますから。

日本のガーナに対するODAの量的、質的向上にはめざましいものがあります。日本からの援助は、主要建造物のように、主にインフラストラクチャに対するプロジェクト・ローンという形で提供されてきました。港湾の刷新、電気通信、道路、食料援助、地方における給水設備、母子に対する医療活動、さらに技術援助などが援助の対象となってきました。

日本が援助の対象としてインフラを重視しすぎたことについて、心苦しむ必要はないと思います。インフラなしに経済再建をはかることは不可能です。その国が何を必要としているかを知ることが重要です。経済が10年間不況だった国のインフラは、全く機能していないと考えてよいでしょうから、そのような国に対して援助の多角化を図っても意味がありません。その国の弱さがインフラにあるなら、その部分に投資を集中させるほうが望ましいと思います。

日本のODAは民間部門が政府と合意して政府の援助計画に参加するという形をとったり、また世界銀行との共同資金援助という形をとったりしています。これは非常によいと思います。というのは、このような形態は援助過程の調整を容易にしてくれるからです。被援助国には、供与されたお金を管理する能力がないという批判が、よく援助国から出されます。しかし毎年、毎月援助国40カ国が50の使節団を被援助国に送ってきたらどうなるでしょうか。もし同じことが日本や米国に起きた場合を考えてください。これは開発途上国にとって大きな負担なのです。さらに悪いことに、それぞれの援助国が個別の要求事項の順守を迫ったり、プロジェクトの一方からの見直しを要求したらどうなるでしょう。ですから日本が行なっているように、すでに十分な調査を経たプロジェクトや、世界銀行が支援しているプロジェクトにお金を集中させるほうが、より効果的なのです。このような援助形態は、援助資金の調整をスムーズにし、公共事業投資計画の質の維持にも貢献します。またペーパーワークや役人の仕事を減らすことにもなるでしょう。

すでに述べたように、これは政府の公共事業投資計画の質の維持にも大きく貢献します。す

すべての援助国が自分達の要望だけに固執したらどうなるでしょう。これは公共事業以外にも言えることですが、このような援助は無用の長物になってしまいます。援助国は、たとえプロジェクトが被援助国の利益にならないものであっても、その国のシンボルとなるような大型プロジェクトに携わりたいと考えています。その意味から言うと、日本の場合は政府やその他国際機関と協調した援助をしているので、政府の公共事業計画の質的維持に大きく貢献していると言えるでしょう。我々は自国にとっての優先順位が何であるかを我々自身で決定することができるのです。

日本のODAをより効果的にするにはどうしたらよいでしょうか。これについては哲学的な議論が色々されており、私も哲学的な枠組を明確にすることは必要だと思います。この点においては、私は飯田先生と同意見なのですが、確かに初期の時点で視点や哲学を明確にしなければいけないと思います。援助国と被援助国が2国間主義に陥ることは望ましくありません。ODAは援助国の要求ではなく、国際的な枠組のなかで、被援助国の要求に基づいて行なわれるべきだと思います。そしてその基本目標とは、被援助国が自立的で統合性のある経済を確立するための努力を援助することです。いかなる途上国に対するODAの目的もこれと同様であるべきです。しかし残念ながら、先進国の中には戦略的あるいは政治的な目的で援助を行なっているところがあるようですが、援助の本来の哲学はそうあるべきではないと思います。

我々途上国が国連でどこに一票を投ずるかなどを基準に、ODAが決定されるべきではありません。先進国によっては、国連の記録を示して「先月、貴国は我々と反対の立場に投票したから、援助額を減らす」と言ってくることもあるわけです。我々は弱い立場かもしれませんが独立した存在です。開発途上国が独立した主張を持ち続け、国権を尊重されながら存在することは、国際社会の利益につながることで、これによってのみ、我々は経済を発展させることができ、また、国連のような国際機関に対して多くの人が抱くシニシズムを払拭できるのだと思います。

スノーさんのほうから、日本のODAは質・量ともに改善される必要があるという話がありましたが、私も全く同感です。ODAのアンタイト化を進めグラント・エレメントを増やすことが必要だと思います。また、スノーさんがご指摘のように、日本のODAは急増したけれども、OECDの平均から見ればまだ少ない。日本はもっとODAを増やせるのではないかと思います。

次に日本のODAの地理的な配分について申し上げたい。日本のODAは70%がアジア、20%が南米と中東、そして残り10%のみがアフリカに配分されています。この点を見直し、アフリカへの配分を増やしていただきたいと思います。特に3億ドルの人材開発プログラムをIMFと世界銀行の会合で首相が発表されましたが、それに鑑みましても、アフリカへの比重を増やしていただきたいと思います。

最後に技術協力について手短にお話しますが、まず技術協力に関する国家的な枠組、あるいは国家的な政策の確立をしていただきたいと思います。そしてこの枠組に沿った技術援助をすることが必要だと思います。技術協力の分野でコンサルタントを重用する傾向があるようですが、これはあまり効果的ではありません。コンサルタントは対象国に到着してから、その国の状況把握に1年かけ、やっとこれが終るとすぐ帰国してしまうことが多い上、専門分野を持つ

ているはずなのに、彼らのほとんどが専門分野に関する明確かつ優れた知識を持っていないように思えるからです。

結論になりますが、日本はいやいやながらの超大国であってはいけないと思います。特にアフリカに対しては、より大胆で民主的なアプローチを取る必要があるでしょう。アフリカにおける経験の浅さを足かせと思わず、むしろODA行政の新しい道を果敢に探して下さい。また、世界を驚かせた経済成長を達成した時と同様な、創造性とイニシアティブを発揮してほしいと思います。ありがとうございました。

●議長 非常に励まされるご意見、ありがとうございました。ここでコーヒー・ブレイクにして、そのあとハロウェイさんと松浦さんにお話しいただきます。

(コーヒー・ブレイク)

●議長 早速始めたいと思います。

次はニゲル・ハロウェイさんです。『Far Eastern Economic Review』という雑誌の東京特派員をしておられます。ハロウェイさん、よろしくお願ひいたします。

●ハロウェイ 本日はこのように大勢の皆様の前でお話する機会を与えていただき大変光栄です。またシンポジウムを主催された皆様には、お招きいただいたことに、心からお礼を申し上げます。今回パネリストとしてポッチウェイ氏のようにアフリカの状況を雄弁に語る方をお招きになったことは、とても意義深いことだと思います。特にアフリカの状況にあまり詳しくない日本にとって、ポッチウェイ氏の話に耳を傾けることは、とても意味のあることだと思います。

今我々は、援助の有効性について現実的評価を下す新たな段階に入っていると思います。援助というのは色々な形で行なわなければならない。ポッチウェイ氏がおっしゃったように、絶望的な雰囲気が一時的にありました。しかし、いかなる形態の文化を持った国でも発展することは可能であり、アフリカ諸国が、韓国、台湾と同様な驚異的経済発展を達成することを妨げるものはなにもありません。

今日は日本の援助の役割に関する基本点について、お話ししたいと思います。まず言えるのは、我々ははじめ日本自身が、対外援助資金で何をすべきかという明確な考えを持っていないのではないかという点です。日本が世界最大の援助国になることは周知の事実です。また、援助の実施に問題を抱え、スタッフが不足しており、プロジェクトによっては目標達成ができないものがあることを、我々はすでに知っています。しかし実際には、もっと根本的なところに問題があるのではないのでしょうか。つまり日本自身がその援助政策の目標を明確に打ち出していないところに問題があると思うのです。目標がないのに、援助政策の有効性を評価したり、目標を達成する手段を選択することがいかにできましょうか。

ここでちょっと基本に立ち返って考えてみたいと思います。ある国が海外に影響力を及ぼす方法は3つあると思います。軍事的、イデオロギー的、そして経済的影響力がそれです。軍事的な影響力を考えた場合、日本は憲法のなかで、「国権の発動たる戦争を永久に放棄する」とう

たっていますので、これは日本には当てはまりません。

ではイデオロギー的にはどうでしょうか。日本はまだイデオロギー的な役割を世界で果たすところには来ていないと思います。それはたとえば、アメリカから出されている貿易の修正主義に対して、日本が十分な対応ができないことから明らかでしょう。日本はアイデアの輸出国ではないようです。

残る第3点は経済です。日本は明らかに世界の経済大国であり、アジアだけでなく、アメリカ、ヨーロッパ、その他開発途上のアフリカやラテンアメリカなどにも利権を持っています。日本はこのような経済利益を守るための基本的な外交政策を持っています、そしてそのなかの重要な政策がODAではないでしょうか。ODAこそ、日本が途上国においてその影響力を行使する一つの手段だと言えるでしょう。またODAは、これから述べるように、先進国に影響を与える手段でもあります。

援助の重要性にもかかわらず、ODAは、日本ではあまり注目されていません。日本のリーダーも一般の人々も十分に注目してないと思います。援助には失敗がつきものですが、ODAのプロジェクトが失敗すると大きな話題になったりします。ところが、日本の援助の目的については、十分な関心が払われていません。たとえば、外務省の1988年度「ODA白書」には110ページの総括が付いていますが、そのなかで援助の目標に割かれているのは、わずか2ページにすぎません。

なぜこのような状態が起きているのでしょうか。理由は色々あるでしょうが、なかでも重要なのは、外国からのプレッシャー、つまり日本人が言うところの「外圧」でしょう。外圧により、日本は目標よりもまず手段を先に考えがちです。近年における日本に対する海外からの期待の高まりに応えるため、とにかく援助を速やかに増やさなければならない。このためお金を使うことばかりに意識が集中してしまった。つまり使う方法、手段だけが注目され、それを裏付ける政策には十分な注意が払われてこなかったと言えるでしょう。

明確な目標が欠けていると、政策に空白地帯ができる。その空白に入り込んでくるのが海外からの意見で、特にアメリカは、いかに日本がODAを使うべきか言ってくる。そして海外の役人のなかには、「使い方はこっちが分かっているから、日本は金さえ出せばいい」というシニカルな意見もあるわけです。

ODAの目的がはっきりしないもう一つの理由は、国会にあります。日本の国会は政策決定、特に援助問題に関する政策決定において機能が弱い。援助に対する国会の関心も一時的で、せいぜい年に1回、ODAの予算審議の時だけ関心が集まる程度です。援助のことを議論しても、政治家にとっては票集めにならないので、国会はODAに関して大した役割を演じていません。しかし私は、日本の国会がもっと強い役割を果たすべきだと思います。このためODAは、官僚の手に完全に委ねられています。しかし官僚というのは、目的よりも手段を論じるのが得意なわけです。政治家が目標を設定し、この目標をいかに達成するかを官僚が考える。これが本来あるべき姿だと私は思います。

またこれに加えて、要請ベースの援助という慣例があります。つまりあくまでも途上国からの要請に応じて、日本が援助を行なうという形式です。日本ではこれが大変多いわけですが、

このような形であっても、援助国と被援助国の対話の必要性には変わりはありません。要請があれば単に受身に対応するだけでなく、対話が必要でしょう。そして、いくら要請ベースが主流であっても、途上国を援助する最良の方法や、援助金の最も効果的な使い方に関する明確なアイデアを日本が持つてはならない、ということにはなりません。

ここで日本とアメリカを比較してみたいと思います。アメリカでは援助の政治的色合いが大変濃く、援助の目標も氾濫しています。ここで、アメリカのAID(国際開発庁)が数カ月前に出した刊行物から少し引用してみたいと思います。これはなかなか面白いのですが、ここでは31に上る援助の政策目標が掲げられており、の中には「途上国のなかにアメリカの友好国を求めるため」とか「ソ連の外交攻勢に対抗するため」といった目標が含まれています。なかには、「アメリカ国内の援助推進派グループを満足させるために、ホスト国に幽霊機関、あるいは不要な機関をつくる」というおかしなものまであります。

毎年この目標数は増えても減ることはありません。アメリカでは、国益につながる開発援助とは何かという議会のコンセンサスがないたため、目標の定かでないプログラムが存続され、負担が増加しているというのが現状でしょう。アメリカの場合は、おそらく日本とは両極端のところにいると思いますが、あいまいな状況になっている点では、結局同じだと言えるでしょう。

ところで日本は、相互依存と人道的配慮を援助政策の基本として掲げています。外務省の自書を見ても、「地球規模の経済成長の促進」、「平和と安定への貢献」、それから「21世紀における貧困の軽減」といったことが掲げられています。これらは確かに結構な目標ばかりですが、このように当たり障りのないことではなく、もっと細かく、具体的な日本の対外援助目標が打ち出されるべきだと思います。もちろん日本は目標を持っているのですが、それがはっきり明示されていません。これは隠されているわけではなく、皆もあいまいな形で理解はしているが、オープンな話し合いがないということなのです。

50年代、60年代において援助は輸出促進のために使われました。当時の援助は、基本的には日本の貿易目標、つまり輸出と産業化の促進という目標にリンクされていました。1970年代、つまり石油ショックのあとには、原材料の確保が日本の援助の第1目的になりました。いわゆる資源外交で、当時の援助は石油輸出国のインドネシアや中東などに集中しました。

私の考えでは、80年代に入ってから、日本の援助の基本目標は、先進国における保護主義の回避だったと思います。アメリカをはじめとする各国は、日本はあまりに長い間ただ乗りを続けてきたので、その経済的地位に見合った役割をもっと果たすようにと要求するようになりました。これに応え日本は援助額を増やしてきました。ここ数年間に日本は資金還流計画として、まず300億ドル、さらに350億ドルという額を発表しました。これは大変な額ですが、このような計画は途上国ではなく、パリやワシントンで発表されました。基本的には、これは第3世界ではなく先進国を意識したものだからです。

私の結論ですが、一番重要なのは、日本がODAの目標についてもっとオープンな議論を交わすことです。このテーマは日本のあらゆるレベル、たとえば大学、マスコミ、あるいは国会で討議されるべきです。この討議は、すなわち日本の外交政策そのものに関する討議につながる

と思います。

途上国の成功は途上国自らの手のなかにあります。同様に日本の外交政策の成否も、海外における利益をいかに日本が追求できるかにかかっています。そのためには、日本の利益がどこにあるかという明確な視点が必要だと言えるでしょう。

●議長 ハロウェイさんから、日本のODAの「エイド・ゴール」ということで、忌憚のないご意見がありました。それを受けた格好で今度は松浦さんから、特に日本のODAの役割について、外務省の当局者としてどう考えているかということをお願いします。

●松浦 私が外務省に入ったのは30年前ですが、ちょうど30年前に「南北問題」という言葉ができました。私は最初の勤務地がポッチウェイ大臣のおられるガーナでした。ちょうど独立直後で、開発の問題に真剣に取り組むのを現地で2年間見ておりました、非常に感じるころがありました。一言で申しますと、ガーナは非常に大きな問題にぶつかっていたわけです。その後も紆余曲折がありまして、ポッチウェイ大臣からお話がありましたように、アフリカの国々は色々分類ができますが、真剣に努力している国は、非常に厳しい環境のなかでそれなりに成果を上げつつある、と言えるのではないかと考えております。しかしまだまだ問題は残っています。今朝飯田先生からお話がありましたように、まさに「南北問題」という言葉ができて30年間、南北の格差は縮まっていない。「これは何だろうか。自分もわからない」ということを繰り返しておられます。やはり出発点はそこからで、途上国で実際に経済政策を担当していらっしゃる方にとってはそうだと思いますが、まさにどうやってその国の開発を進めていくか、どうやって国民一人ひとりの生活水準を引き上げていくかというのは、深刻な課題です。それをふまえて私ども先進国側も援助、貿易、投資という3本柱を通じて、今日は主としてODAの話ですが、いかに途上国を支援していくかというのが日本にとって大きな課題であると思っております。

最近、マスコミ等を通じて日本の援助プロジェクトについて色々報道があります。一番重要なことは、先ほどポッチウェイ大臣からもお話がありましたように、自然環境が厳しいのみならず、一次産品の下落をはじめとする非常に厳しい国際的な経済環境の下で、開発途上国は経済開発に向けて一生懸命に努力している。日本としては、援助というのも日本の国民の皆さんの税金ですから、そういう真剣に努力している国をよく見極め、しっかりした成果を上げるところにできるだけ集中的に援助をしていく、という姿勢を今まで貫いてきたつもりですし、今後もそれを貫いていきます。その過程では、厳しい環境の結果、色々問題点にも遭遇し、なかなか所期の目標をそのまま達成できないということも出てまいります。そういうものが大きく報道されるということがあります。

しかし、午後の会議の冒頭のビデオでご覧になりましたように、日本の大半の援助プロジェクトというのはむしろ現地に根付いて相当な成果を上げているわけです。そういうものを私どもはできるだけ育てていきたい。問題のあるものは途上国の関係者とよく相談をして、一つ一つ克服していく努力を今後さらにしていきたいと考える次第です。

これが、私が実際に外務省で国内を取りまとめつつ途上国の方々と援助に関して色々話し合いをしている立場において、一番強く感じている点です。

先ほどスノーさんからご指摘があって、あとで議論にもなると思いますが、日本の援助の量を一層拡大する、質を改善するという努力をしていく必要があります。そのためには日本の国民の皆さんに、いま私が申し上げたようなこと全体に対して理解をいただいて、まさに日本はそういうことをやらなければいけないんだというコンセンサスの上に、ODAの量的拡大、質的改善を図っていく必要があると考えております。

もう一つ申し上げたいのは、今もハロウェイさんからお話がありました「ODAと日本の外交政策」の関連です。ハロウェイさんが引用なさったのは、去年のODA自書でしたが、ちょうど今日は「国際協力の日」で、新しいODA自書ができました。そこではご指摘の点は去年よりもさらに掘り下げて書いたつもりです。

「外交政策とODA」ということになりますと、外務省でもう一つ外交青書というのをを出しております。これは外交政策について語っておりますので、外交青書とODA自書と両方読み比べていただきたいと思います。

日本のODAが大きくなればなるほど、ODAの外交に占める比重が大きくなってまいります。いまハロウェイさんが言われたように、50年代、60年代の日本のODAは、特に賠償と円借款がそうですが、輸出振興の色彩が非常に濃かったと思います。70年代に入りまして、特に第一次石油ショックのあとは、資源確保という側面が非常に大きくODAの目的として浮かび上がったと思っております。しかし、80年代に入って日本のODAの量はさらに大きくなり、外交における比重がさらに高まりました。

私は今のご指摘のような側面がゼロとは申し上げませんが、日本のODAと外交のかかわりというのはもっと相補的になっておりまして、まさにODAが外交目的を達成するための大きな手段になっています。

たとえば、スノーさんからお話のありました「ASEAN全体に対する日本のODA」はどうなっているか。日本のODAは、その他貿易投資と合わせてですが、ASEAN各国に対してナンバーワンの援助供与国になっております。それまではアメリカがナンバーワンでしたが、日本とASEANの関係は、それまで色々問題はありましたが、より安定的基盤の上に置かれて、全体として良い方向に動いてきているのではないかと思います。そのなかにおいて、ODAはそれなりの役割を果たしてきていると思っております。最近、フィリピンの例についてスノーさんもお触れになりましたが、多国間援助構想ということで非常に力を入れてやっておりますのも、まさにその一環をなすと言えるかと思っております。したがって、外交政策とのかかわりにおいてODAは何をねらっているかというのは、別の言葉で言えば、日本が外交政策において、つまり対アジア外交、対アフリカ外交、対米・対欧外交で何を達成しようとしているのか、ということをもまず語る必要があるわけです。その上で、そのなかでODAがどういう役割を演じているかということをしっかり分析していく必要があります。私ども当事者はそういうことを念頭に置いて推進してきているわけです。

繰り返しになりますが、最初申し上げましたように、日本のODAは、まさに途上国の国造り、人造りに私どもが協力するという非常に大きな目的を持っておりまして、この目的は今後もぜひ続けていきたいと思っております。

それと同時に、ODAと外交とのかかわり、外交政策の大きな柱という側面が、最近ますます出てきているわけです。まさに外交政策をしっかり立てて、そのなかにしっかりODAを位置づけていく必要性が、90年代に入ってますます重要になってくると考えております。

●議長 アンカーとして非常に簡潔にお話くださりまして、ありがとうございました。

これから皆さん方のご参加を得まして討議に入っていただきますが、4人のお話を聴いておりました、皆様方もお気付きになりましたように、基本的に一致している点があると思います。3点ばかり一致している点を申し上げたいと思います。

1990年代の日本のODAを考えるときに、まず第1に、日本は、特にGNPとの割合においてODAの量をもっともっと拡大していかなくてはならない。第2に、日本のODAの質をもっと高めていかなくてはならない。具体的には、特にグラントの拡大、技術協力の拡大、あるいは先ほどスノーさんがおっしゃったような、個々のODAのプロジェクトにかかわる若干のアンタイトの拡大。第3に、日本はグローバルなODAパワーとして、従来アジア中心にやってきたけれども、アジアの重要性はもちろんですが、同時に、もっと多くの地域に対してもODAの拡充を図っていかなくてはならない。特にサブサハラ・アフリカに対するODAの拡充の必要性が、ポッチウェイさんから話されました。

以上、この3点については、今日のパネリストの皆さん方のお話を聴いていて、だれも異論のないところだと思います。同時に、私自身外から見ておまして、日本のODAはまさにそういう方向に動いている。もちろん現在のところ十分ではないけれども、その方向に動いているのであって、90年代に向かって、確かにその方向で着実に今後も一步一步進んでいくであろうと私は楽観しております。

しかし具体的にODAに携わっておられる皆様方がここにおられます。被援助国の立場から、ドナーの立場から、あるいはまた他のドナーの立場から、あるいは国際機関の立場から、コンサルタントの立場から、色々な立場から日本のODAの役割ということについて、ご自分の意見をお持ちの方が多々おられると思います。さっそく4人のパネリストに対して質問なりコメントなり、よろしく願いいたします。

●ウィーラー ポッチウェイさんに伺います。ガーナに対する援助を改善するために、日本にどのような支援を期待なさっているのか、ガーナと援助国との対話を改善する意味で、日本に具体的に何を期待なさいますか。

●ポッチウェイ 援助国との対話を継続する上で、日本は色々な形で援助できると思います。その一つに、現在よりも協調融資を増やすことがあります。第2に、これも日本のODAの質の改善が必要になってくる点ですが、スノーさんが先ほどお話になったアンタイト化の必要性です。日本にはまず実績造りをしていただきたい。ここ数年でかなりアンタイト化は進みましたが、さらに実績を積んでいただく必要があるでしょう。日本が信頼を勝ち取るためにも、自信をもって積極的に対話に参加していくためにも、実績造りが必要でしょう。日本にはできるはずです。日本の企業は一般的に、他国の競争相手より競争力で勝っていますから、それほど慎重になる必要はないと思います。競争の原理に基づけば、いずれにせよ日本企業はかなりのシェアを獲得できるはずですから。日本はすでに優位な立場に立っているのですから、もっとア

ンタイド化を進め、他の援助国に対してもこれを奨励していただきたいと思います。

日本はこれまで消極的な超大国でした。あまり積極過ぎても困りますが、民主主義的なやり方で、もっと確信に満ちた態度で活躍していただきたい。特に援助の協調という面で、日本はもっと積極的な役割を果たすべきだと思います。たとえば色々な会議の場で、日本の出席者はいつも寡黙でほとんど何も話さない。全く発言がないわけです。そろそろ日本は、このような会議で民主主義的な伝統に則った明確な発言をしていくべきではないでしょうか。現在、日本はそのような場では聞くばかりで、発言の面での貢献はほとんどないと言えるでしょう。したがって、日本はアフリカを知らないのではないかと、だからあまり何もやってくれないのではないかと、という印象につながってしまうわけです。

最後に、日本は国の体制づくりにもっと貢献してほしいと思います。日本は、アフリカをあまり知らないという下地があるために、たとえば調達とか入札について決定をする際、他の援助国や他国の機関と協力して話をすすめてしまう。現地に調達能力のある企業や機関があっても、それを無視して他の援助国と協力してしまうわけです。ですから日本と現地との対話をもっと必要だと思います。そして地元機関の管理能力育成を支援していただきたい。現地を無視したり、自分たちが信頼する他の援助国、機関の後ろについてやったりするのではなく、もっと現地の国を知ってほしいと思います。

●松浦 ウィーラーさんの質問は直接私に対するものではなかったのですが、日本のアフリカに対する援助は急速に増えていることを申し上げたい。10年前、日本のアフリカへの援助は、特にサハラ以南への援助ですが、5,000万ドルでした。昨年は8億8,000万ドルになっております。つまり10年間で15倍以上増えたことになります。これからもっとアフリカ諸国への援助を行なって、経済社会の開発を助けていきたいと考えております。

ポッチウェイさんがお話になったように、我が国は確かに多くのプロジェクトにおいて世界銀行との協調融資等をすでにやっておりますが、そういった協調融資にはそれなりのメリットがあります。しかし、世界銀行との協調融資の比率を増やすということに関しては、ちょっと躊躇してしまいます。ウィーラーさんもご存じだと思いますが、私はDACの昨年のハイレベル会議で提案をしました。日本としては、可能ならば非プロジェクト型の援助に関する評価システムを確立したい、と。非プロジェクト型というのは協調融資がつきものですが、この場合、事後的に評価をするということが難しいわけです。たとえば日本の国民に対して「こういう実績が実現しました」と説明することが難しいわけです。したがって、そのような非プロジェクト型の援助にはメリットがあるということは認めますが、これをあまり増やすということについては、私は消極的にならざるをえません。スノーさんがアンタイド化の問題をおっしゃいましたが、18カ国のなかでもアンタイド化の割合で考えると、日本はトップ・ドナーでありまして、アンタイド化された部分がもう7割を超えています。これは国際的に見ても日本が誇ってよい実績です。

援助の質を他の側面からとらえた場合、スノーさんからも指摘がありましたように、まだ改善する余地が色々あります。しかし少なくともアンタイド化ということだけを考えれば、あえて申し上げますが、私は現状に誇りを持っております。日本のアンタイド化の比率はかなり高く

なっており70%です。コンセSSIONナル・ローンだけで申しますと、アンタイド化はもう80%になっているということを強調したいと思います。

コンサルタントの部分ですが、これは他のODAローンと比べるとちょっと後れているかと思いますが、このコンサルタントに関してもアンタイド化を徐々に進めております。

スノーさんは「徐々に」ということに反論を唱えられましたが、このアンタイド化は、ODAローンのコンサルタント部分についても、タイを含めた数カ国に対して、来年進めてまいります。そして、この方向でさらに進めたいと考えています。

ポッチウェイさんがおっしゃいました「日本の代表団は援助国会議において静かだ」ということですが、どなたかがおっしゃったように、日本はスタッフが不足しています。私の部局のトップをガーナに派遣したいと思います。そうすればポッチウェイさんにも理解していただけると思うのですが、全ての援助国会議に当初からトップの役人を派遣することはできないわけです。現在世界135カ国以上、19のテリトリーをカバーして援助を提供していますので、責任ある高官を全ての関連会議に出席させるわけにはいきません。しかし、もう少しはっきりと会議で自己主張をするべきだということは正しい指摘であったと思います。

●議長 この問題は色々議論があるようで、ハロウェイさんも一言ということです。

●ハロウェイ 一点だけ申し上げます。松浦さんが特に強調された、援助総額に占めるアンタイド・エイドの比率が非常に高く、平均より高いということ、また良い方向に進んでいるという点は正しいと思います。しかし、この点はどうでしょう。日本の援助のアンタイド比率が高いのは、無償援助が少ないからではないでしょうか。他の援助国は、無償援助を日本よりも多く出しているがために、無償援助のほうが有償援助よりもタイド化されている率が高いのだ、ということではないでしょうか。

●議長 これは日本の円借款が最近あまりにもアンタイドしてきたものですから、日本の一部の業界からは、自分たちのところに戻ってこないという不満も出ているという状況でして、この問題は、日本がこれから援助を拡大し、あるいは質を高めていくなかで、だんだんにお互いのコンセンサスをつくって解決していく問題ではないかと思います。では次の質問に入りたいと思います。どうぞ。

●質問 債務負担軽減のためのプレイティ構想は、ODAの枠組に入っているのでしょうか。もしそうであれば、どのような形で行なわれているのでしょうか。

●松浦 ODAはプレイティ構想とはあまり関係はありません。しかしODAというのは、特にアフリカに多い最貧国の債務支払問題に関しての施策を持っております。最貧国にこういった融資を行なうというような法律的な枠組はありませんが、無償供与の形でこれを行なっていくわけです。しかしこれはプレイティ構想とはまた違っております。プレイティ構想に関するかぎり、完全にアンタイドされたモーティア・ローンとは違いますが、そういった銀行からのローンを提供しております。これは完全にアンタイドされておりまして、すでに我々はコミットメントしたんですが、このようなローンをメキシコとフィリピンに提供します。包括的な債務援助計画の一環としてこういったことを行なうということを言っているわけです。

●議長 日本人の方は先ほどの発言のとおり、どなたも手を上げないんですが、どなたかど

うぞ。

●質問　OECDの天野と申しますが、ハロウェイさんに伺います。援助の目的について言われましたが、大きく言って、軍事戦略的なもの、人道的なもの、経済発展を支援するものと3つある、と。1番目は憲法上の問題で選択できない。したがって2、3番目が我々の目指しているところですか。特に3番目ですが、我々は外交的にもODA白書においても、そういうプレゼンテーションをしているわけです。その意味合いからもアジアに援助が集中している。その結果アジアが非常に発展して、世界経済の活性化にも役立っている。こういう意味合いですから、我々の目的があいまいだとか、はっきりしてないとか、そういう話は当たらないのではないかと。むしろハロウェイさんの頭には、キリスト教的なチャリティというような受け止め方がある、そうでないと目的にかなってないという見方になるのではないのでしょうか。

●ハロウェイ　質問の意味が分かったかどうかちょっと判断がつかかねますが、私は、海外でイデオロギー的、経済的、軍事的な方法で、自国の利益を追求するのが援助の目的だと説明したつもりはありません。そういった目標を海外において追求することができるという話をしたのであって、私が強調したのは日本の場合は、軍事的、イデオロギー的な海外進出は当てはまらないが、日本の経済的影響力を考えると、援助が非常に重要である手段であるということをおっしゃったのです。日本も世界も、日本の外交政策にとって援助が非常に重要であることを認識すべきだと申し上げたわけです。

アジアに対する日本の貢献を、日本の援助の目標だと考えてもよいではないか、という意見には同意します。日本にとって隣国は平和と安定の維持のために非常に重要だということから、アジアに多くの援助がなされてきたのは当然だと思います。

地理的な配分ですが、1971年、日本の2年間ODAの98%がアジア向けだったと思います。それが去年は65%になりました。70年代前半から、アジア向けの比率はかなり下がってきました。これは一部には、援助の配分を分散せよという海外からの外圧に応えた結果ではありますが。

私が「キリスト教的な考え方」を提唱しているようだというご指摘がありました。先ず最初に申し上げたいのは、日本の援助には人道的、利他的な動機付けがないということです。しかし必ずしもこのような動機が必要だとも思いません。援助に対する日本の実際的な態度は、すばらしいと思いますが、それには長所と短所があります。詳しく話す時間はありませんが、特に私はキリスト教的な考え方を提唱したつもりはありません。キリスト教徒であっても仏教徒であっても、またいかなる人道的主張を持ってしようと、常に人は追求すべき利益を持っています。同様に日本も追求すべき利益を持っているわけで、人道的であるか否かにかかわらず、日本の援助政策にこのような立場が反映されているということです。

●議長　ハロウェイさんに申しあげたいのは、確かに日本においては、ODAの政策あるいは目標についての公的な議論はあまり活発に行なわれていません。イギリスやアメリカの議会とはその点で違います。しかし底流的に日本の社会でも色々な議論はありまして、たとえば議員の間でも少なくとも国会議員の80人くらいが、援助政策について、またその目標について議論していることを知っています。社会党、公明党は、国会に対して国際協力援助法についての法案を、アメリカのものを模して提出しています。したがって、国会ではそういう議論が展開さ

れております。また学会でもかなり議論は進んでいます。援助政策について、その目標について、議論は活発です。

議論においては、通常、官僚も呼んで非常に面白い議論が展開されます。ただ、そういった議論が国内的なものであるために、どういう意見が戦わされたかということは、外の方にはわからないのかもしれませんが。ここ2年間、非常に白熱した議論があった結果、つい昨晚決まったのですが、「日本国際開発学会」というものをつくることになりました。学者、政治家、ジャーナリスト、役人、コンサルタント、あるいは援助に関心と経験を持っている業界の人々が集まって、援助に関する学会をつくろうというわけです。関係者の努力は、こういったものを通じてさらに議論を盛んにするものと思います。これからは、そういった議論の場に是非ニゲル・ハロウェイさんを招聘するべきだと思います。

●質問 ケイエフエンジニアリングの尼田と申します。松浦局長さんに伺います。今日の新聞にも、この「国際協力の日」を祝うという意味で色々な報道がなされていました。その中にODA白書として、日本のいままでのこういうプロジェクトについて、やっぱり人的能力が落ちているということが総括してあったと思うんです。我々はコンサルティング会社です。それはもっともだと思うのですが、コンサルタントの会社として今まで見ていて一つ感じるの、今までのODAの仕事はインフラの整備というのが圧倒的に多かったと思います。ところがアジアなどは、これからそろそろテイク・オフということで人材の要請に対して非常に関心が高い。そうすると研究所を作るというような仕事これからだんだん増えてきます。今までのJICAの仕事などを見ていると、ほとんどJICAのプロシティアをよく知っているシビルをベースにしたコンサルタント会社をヘッドに立てられる。コンサルティングについては、そういうことが圧倒的に多いと思います。ところがR&Dというのは、建物があればいいというのではなくて、どちらかという、どういう研究概念を考えておるのかというホットなディスカッションがあって、それから建物ができていくべきであると思います。建物を造ることに一生懸命であって、仏を造ってあとで魂を入れるという考え方が圧倒的に多い。やはり人材養成というのは、まずその魂のところのホットなディベートがあって、それからできていくものだと思うのです。

毎月JICAから回ってくる案件でも、我々はバイオのコンサルタント会社で、たぶんJICAの登録のなかで1社だと思いますが、我々は手を上げようと思っているのですが、ほとんどそういう案件はシビルの会社が手を上げられて、そのサポートというような形で話があるわけですね。

こういう仕事、特にR&Dというのは、やはりその研究分野に非常に精通した会社がやるべきではないかと思うのです。これからどういうふうにしてリーダーシップをとれるコンサルタントの人材を養成しようとしておられるのか、そのへんのアイデアをお聞かせ願えれば幸いです。

●松浦 お話のODA白書というのは、今日持ってまいりましたが、これが上巻で、下巻はこういう形になっております。この上巻の総論のところではODAが抱える課題について、かなり掘り下げた分析をしております。新聞も色々書いてくれてはいますが、今日おいでの日本の皆様、とりあえず日本語のしかありませんで、いずれ英語、フランス語、スペイン語等の訳をつくるつもりですが、ぜひこの上巻の総論は全部お読みいただきたいと思います。そのなかに「援助

の自主態勢の強化」というのがあります。これは、一言で言えば人が足りないということですが、同時にもっと広い意味で、中・長期の見地から人材を養成していく。また、民間部門の人材も育てていただきたいと思っている、ということも書いて、そのなかにコンサルタントのことも書いてあるわけです。

私ども国際的なレベルで見れば、残念ながら日本のコンサルタントはまだまでするので、良い援助をやっていく、良いプロジェクトを発掘、形成していくという上でコンサルタントの役割は非常に重要です。そういう意味で、今後大いに日本でも育てていただきたいと思っています。

その関連で、いまご指摘の人材養成はまさにそうで、私どもハードとソフトを最初の段階から両方しっかり考えて、もっと端的に言えば、ソフトのことも考えてハードを考えていく必要がある、と。確かに従来は、まずハード先行ということはなきにしもあらずでした。その点私どもも反省すべき点は反省して、ソフトのこともしっかり考えてハードを考え、技術協力と無償資金協力の一層の連携を図っていくことをしっかりやっていきたいと考えております。

●質問 私にはバングラデシュから参りましたナシムと申します。バングラデシュはLDCの一つで、日本の無償援助の最大の受け入れ国です。このグラントの額を見ますと、総額のなかには債務救済の額もあります。新たな債務救済措置が今年度から実施されますが、バングラデシュ向けの債務救済額は劇的に増えており、88年度は52億円でしたが、今年度は推定で92億円になります。こうなりますとプロジェクト用の一般援助が減ることになるかと思いますが、これについての日本政府のご見解を伺いたい。

●松浦 確におっしゃるとおり債務救済のための無償援助は、2国間援助のなかでの割合としては増えております。特にバングラデシュの場合はそうです。これは前にも言われましたが、アフリカのポッチウェイさんは、日本はもっとアフリカに向けての無償援助を増やすべきだとおっしゃった。私どもとしてはこういった無償援助は、これを必要とするあらゆる国に対して増やしたいと思っています。世界全体において最大限やりたいと思っています。しかし現在の無償援助予算の枠のなかで対応しなければなりません。となると、これをどう配分するかという問題があります。できるかぎりバングラデシュに無償援助を大きく提供したいと思いますが、他にも無償援助を必要としている国々があるわけです。

●ポッチウェイ 非常に面白い問題だと思いますので、ちょっと補足させて下さい。松浦さんの今のお答えですが、私は少し懸念を抱くわけです。日本の現在の立場をもう少し明確にお聞きしたい。多くのアフリカ諸国やその他の開発途上国は、開発を抑制しないかぎり債務を返済することが不可能な状態になっています。国によっては輸出収入に対する債務返済比率が100%以上というところもあり、輸出収入の全てを債務返済に当てても間に合わないという状況があります。

債務問題を債務を棒引きにすることによって解決するには、法律上困難なものがあるので、その代わりに無償援助という形で行なっているというご説明だったと思いますが、限られた予算の中で割り当てるわけですから、無償供与を受ける資格のある対象国が増えれば増えるほど、壁に突き当たることになります。日本がこのような基本的問題を解決する方法はないのでしょ

うか。多くの債務国が、債務救済措置を必要としています。大半はそれを受けることができなくなってしまう。日本政府の中・長期的な見解をお伺いしたい。いまの債務救済措置が、もし暫定的な措置だとしたら、中・長期的にはどのような措置をお考えでしょうか。

●松浦 これは非常に難しい問題ですが、できるだけのことをして今のご質問にお答えしたいと思います。議長のお許しをいただいて少し統計数値をご紹介します。日本の無償供与は合計で2,100億円です。そのうち180億円がノンプロ・タイプのグラント援助ということになります。予算計上にあたって無償資金協力の予算計上もするわけですが、予算枠を拡大することによって債務救済を無償資金協力によって行ない、さらに無償供与という通常の援助に影響を与えることなくこれを実施していくということができるわけです。

ご指摘のとおり、日本が無償贈与ということによって、最貧国の支援に対するニーズに応えていくということは、100%はできないかも知れません。譲渡的融資によってそれに対応すべきか、他の措置をとるべきか、ということは考えなければいけないわけですが、現在我々がジレンマに陥っているということは否定できないと思います。一方的に日本政府だけで決定することはできません。被援助国政府と話し合った上で最終的な決定を下すわけですが、現実的な意味合いで日本政府はジレンマに直面しております。

●質問 パキスタンのファラク・クアユムと申します。ボッチウェイさんに質問します。特に飯田先生のお話にもあったように、今朝からのお話を伺っていると、先進国あるいはドナーのなかには、被援助国には何か欠落しているのではないかという意識があるように思います。つまり熱意やソフトウエアが欠如しているということ、特にアフリカに関しては、手も足も出ない状況だという認識です。被援助国はなぜこのような印象を先進国に持たれているのか、このような印象は果たして妥当なのか、もし妥当ならこのような状況を改善するためにどうしたらよいのかなど、我々被援助国がしかるべき場を設け、真剣に討議する時期に来ているのではないのでしょうか。

援助国から被援助国へ送られてくる調査団の態度は、非常に懐疑的です。プロジェクトが存在していても、楽観論は決してとっていません。国家レベルの取り組みが見られないとか、政治的混乱が今後2年は続くだろうとか、彼らは言うわけです。また、現政権が交替したら、いま政治的理由で最優先順位を与えられているプロジェクトが、低い優先順位に格下げになるということもあります。

ODAによる国家レベルの開発計画の場合、一国がプロジェクトとみなされ、それを核に色々な小規模プロジェクトが計画されることがあります。私のパキスタンでの経験から言うと、国内の複数の組織が、似たようなプロジェクトに対する援助をアメリカやOECDに個別に行なっている場合があります。そこには要求の一貫性が欠如しているのではないかと思います。我々被援助国は、我々のニーズや発展段階に見合った管理体制を確立するための場を設ける必要があるのではないのでしょうか。

もしアメリカ、OECDあるいは日本がシステムを確立してくれたとしても、それは我々被援助国にとっては複雑過ぎ、理解、運営、管理するのが困難なシステムになってしまうでしょう。

被援助国が一堂に会し、この問題を真剣に考えていく時期に来ているとお思いになりませんか。

●ポッチウェイ 確かに、先進国が途上国に対して持っている間違った認識を是正するための討議の場が必要だと思います。もっともこのような場が、すでにないわけではありませんが、このようなフォーラムの役割は、往々にして大袈裟に考えられすぎているようです。

ちょっと例を挙げましょう。以前私がアメリカで銀行手形を作ろうとした時の経験ですが、とにかくたったそれだけのことで、どこの銀行でもとてつもなく煩わしい問題が出てくるわけです。資本主義、ビジネス、そして金融の世界的中心地であるアメリカで、なぜこのような非効率性が許されているのか、私は理解に苦しみました。おそらく私が行ったワシントンのユニット・バンクという銀行は、あまり国際的でなかったのかもしれませんが、とにかく非効率的なわけですね。また先進諸国で移民局に行った経験もありますが、ここでもとても効率的とは言えない状況をよく目にしてきました。途上国のお役所主義にも欠点はありますが、先進国の中にもそれを上回るひどいケースがあるわけです。

しかし我々はこのような例を見て、その先進国全体が非効率的であるという結論は下しません。怖いのは全体の枠組のなかから小さな例を取り上げて、それを誇張し悲観的な結論を導き出すことです。ですからあなたがおっしゃる、話し合いの場はとても重要だと思います。第1に途上国に実際に存在する社会的な短所を改善する、第2に先進国側の思い込みによる誤解を解消する。そのような話し合いの場は重要だと思います。

パキスタンの状況は、我々アフリカ諸国の場合と少し違うと思います。東アフリカ、サハラ以南のアフリカ諸国、またアフリカ北東部の諸国など、ほとんどのアフリカ諸国に対し、援助国が多少の不安を持つのはある程度理解できます。実際過去に、政権が変わったりプロジェクトに対する十分なコミットメントがなかった場合があるからです。しかしこれらほとんどの国々は、現在、世界銀行やIMFが支援する何らかの構造調整計画を実施しています。これは多くの場合、長期にわたる公共投資計画で、各セクターにおけるプライオリティやプロジェクトが明確化され、コンサルタントの援助により、すべてのプロジェクトへの投資に対する利益率までが計算済みの計画です。

このような計画の長所は、被援助国が資金的なコミットをしているため、援助国側が相手国の政治的取り組みに懐疑的な場合でも、比較的安心して参加できるという点です。この10年間を振り返ると、プロジェクトの継続性や地元の取り組みが、飛躍的に向上してきたことがわかります。ここ6、7年、このようなプロジェクトの財務会議に出席してきましたが、ここでも継続性の向上が確認され勇気づけられています。先進国のなかでもほとんど毎月のように政権が交代している国があります。特に国の名前を上げるつもりはありませんが、途上国の場合とは異なり、なぜかこれについて懸念する人はあまりいないようです。

我々の国々の社会体制に脆弱な部分があることは確かです。このような問題を、今回のような討議の場、あるいは我々自身の討議の場で話し合っていくことには賛成です。しかしそこで出された結論を、誇張して取り上げるべきではありません。一つの結論が、全ての途上国に当てはまるという誤解につながるからです。計画が失敗に終わったなら、社会学者がその原因を究明すべきで、途上国だから失敗したのだという結論に飛びつくべきではありません。別の地

域で計画が失敗に終ることもあるのですから、短絡的になってはいけません。

共通の討議の場が必要だという点には同意しますが、それはあくまでも途上国の問題や途上国自身を先進国によりよく理解してもらうための場、そして我々の問題点を解決する場であるべきだと思います。さらに大切なのは、途上国にまつわる誤解や誇張を是正し、本当の問題に対処することだと思います。

●議長　ポッチウェイさん、ありがとうございます。スノーさん、何かコメントがありますか。

●スノー　私も政府官僚の一人だったわけですが、いまや完全な民主主義社会の時代に入り、政治家の役割が増してきましたので、昔よりバランスの取れた状態になっています。したがって役人やテクノクラートがすべての役割を独占する状況は、なくなってきました。完全な民主主義社会が形成されているのではないかと思います。特に民主主義体制を確立するための運動が起こったわけではありませんが、タイではすでに民主主義体制のしっかりした基盤が確立されています。カーナからお見えになった大蔵大臣のお話を伺いまして、いま指摘された点すべて、非常に高く評価したいと思います。

ポッチウェイさんは、アフリカ側からの意見を極めて論理的にお話になり、今回のシンポジウムに大きなインパクトを与えたと思います。途上国の現実とそれに対する誤解を見極めるために、国際社会がより大きな注意を払ってくれることを期待します。ポッチウェイさんの発言を全面的に支持したいと思います。

●質問　私はスリ・ランカから参りましたシリバダナと申します。スリ・ランカでは失業問題が非常に大きくなっています。労働人口全体の20%が失業しています。特に大学や学校を卒業した後の若者の失業率が高いのです。この問題を解決するためにも、もっと労働集約的なプロジェクトを増やさなければいけないと思います。しかしそうすると輸入に頼る部分が減り、ローカル・コストの部分が高くなります。このようなプロジェクトに対し、日本は何らかの方法で、もっとローカル・コストを提供していただけないでしょうか。それが問題の一つです。

次に、国連のUNDPやTCDCプログラムについてですが、これは途上国間の協力関係に基づき、互いの国で人材を養成したりするプログラムなので、特にTCDCプログラムに関しては日本は直接関係がないかもしれませんが、でも、何らかの形でTCDCに援助していただけないものでしょうか。

●松浦　まずローカル・コスト融資ということですが、現在、私どもはもっと柔軟なシステムを持っています。従来は、外貨の部分の融資をする場合には、ローカルな通貨は被援助国が提供するというものだったんですが、現在、ODA融資はもう少し柔軟になりました。世界銀行、アジア開発銀行もそうです。

我々はトータル・コストというものを見つめてまいりました。そのトータル・コストの何パーセントという形でコミットメントすることにしております。資金を提供する場合に、その融資の特徴が何であろうとも、70%から80%くらい提供しているわけです。残りは被援助国が提供しないといけないわけですが、プロジェクトのなかでローカル・コスト融資が多い部分も扱っているわけです。

TCDCプログラムについてですが、開発途上国をTCDCプログラムのなかで援助していきたいという気持ちはあるわけです。我々の協力によってタイの国立大学が開花したということは、先ほどビデオでご覧になったと思います。

我々は隣国の人々の訓練計画も持っております。それはTCDCプログラムの一環といってもよいと思います。他の開発途上国に関しても同じようなプログラムを持っております。基本的に、TCDCプログラムを確立していくなかで開発途上国を支援していくという立場をとっているわけです。

●議長 河合さん、いかがですか。

●質問 JICAの河合です。質問ですが、ポッチウェイさんとスノーさんにお答えいただければと思います。多様化した開発の形態があって、開発途上国のなかにも、色々な発展の形態があります。さまざまな違った側面が経済環境に関してあると思います。第3世界といいますが、その発展の形態はまちまちです。たとえば、タイのような国もあれば、最貧国といわれているサハラ以南の国々などもあります。

援助国のなかで最近考えられていることは、開発途上国における参加型の開発です。特に公共部門に関してですが、開発途上国のすべての人々が経済発展のプロセスに参画すべきであるという考え方が出てまいりました。そういった意味から、民間部門の発展がより重要なものとして認識されてきております。

まずポッチウェイさんに伺います。国内、国外、両方からですが、ガーナの経済発展のために、民間部門を招聘してくるために何をなさいますか。また、日本のODAの役割はどういったものがありますか。また、民間部門に魅力的な環境づくりをしなければいけないと思いますが、投資環境の整備のために、日本のODAをどのように役立てていかれるのでしょうか。

タイにおいては民間部門が確立しておりますから、状況は違うと思いますが、スノーさん、援助国に対して言いたいことがあるのではありませんか。さらに民間部門を充実させるために援助国は何を行えばよいでしょう。そういうことで何かコメントがございましょうか。

●ポッチウェイ 今のご質問は、開発途上国が直面する問題のとても重要な側面だと思います。もし内外資本による民間投資を促進しなければ、我々アフリカの途上国が、一定の期間内に、希望する成長率を達成し貧困を緩和するのは無理でしょう。このためアフリカで実施されている多くの構造調整プログラムでは、民間部門を充実するための要素が非常に強いわけです。通常これは、法律的な規制を緩和して投資にインセンティブを与えるという形をとっています。

ガーナではこの分野で大きな進歩が見られました。この関連でDACは、民間投資に関する規制や環境の研究を援助してくれました。また、MIGA (Multilateral Investment Guarantee Agency、多数国間投資保証機関)では、まずサハラ以南の地域を対象としたセミナーの、アクラでの開催を予定しています。このように投資にインセンティブを与えること、また投資環境を整えることに関し、我々は多くの努力を払ってきましたが、さらにこれを積極的に推進すべきだと考えています。ODAの援助があるといっても、公共部門だけに頼っているわけにはいきませんので。

我々の問題点の一つは、各国の市場規模が小さいということです。現在は大規模産業の時代

なので、投資家は大きな市場を求めているわけです。そこが一つの問題だと思います。この解決策として、我々はまず資金をプールし、アフリカ途上国間の垣根を取り払って、一つの経済地域を形成していくべきではないかと考えています。

外国の投資家の気持ちは大変移ろいやすく、何か小さな事件が起こっただけで全部がだめになることがあります。これはとても難しい問題なのですが、おそらく日本、特にJICAに何らかの形で助けていただけると幸いです。アフリカのことをよく知らない投資家の場合、特に我々の間のギャップを埋めるのはとても難しいと思います。また工場建設などの開発計画に関しても、投資家には色々なオプションがあるわけで、アフリカに来てもらうのはなかなか難しいのです。

多くのアフリカ諸国があらゆる手をつくしてきましたが、投資の安全性に関する疑惑が根強く、民間投資家はまだまだ躊躇している状態です。しかし我々の小規模・中規模産業の促進には民間投資が不可欠なのです。

JICAやODAを通じて、すぐには商業ベースの保証ができないプロジェクトにシード・マネーを提供していただき、そのプロジェクトをやがて民間の手に委ねていくことはできないでしょうか。このように何らかの方法で、投資家に保障を与える措置が必要だと思います。我々はMIGAの条件を順守していますが、多くの投資家はMIGAの存在さえ知らない場合が多く、十分な保証がないと不満を言うわけです。

我々は2国間協定を結び投資の保護を確立しようとしていますが、それでも十分ではないと考える国が多いわけです。我々は日本の民間投資に非常に興味を持っていますが、これは実際にはまだごくわずかです。ただ日本の会社は、建設の入札などすでにお金が保証されている場合には、押し寄せるのですが、リスク・キャピタルだとあまり興味を持って下さらない。

これは我々の開発過程の中では非常に重要な側面だと思うのです。そこでJICAもしくは松浦さんに伺いますが、この分野における日本の援助の可能性はいかがでしょうか。なんらかの創造的な手法でODAを使い、援助していただく方法はないでしょうか。

●議長 松浦さんにお話いただく前に、スノーさん、お願いできますか。タイの民間部門の投資に関してですが。

●スノー タイは現在急速に発展しており、2年連続2桁の成長率になっております。この速いペースでの成長は、将来も続いていくと考えられます。また、タイの民間部門は開発の分野で非常に重要な役割を演じています。しかし、この成功と高度成長のために、現段階ではインフラに問題が出ています。インフラだけでなく、人材問題、ジョイント・ベンチャーのアレンジメントの問題、環境問題等が生じています。我々はこれらの問題の克服が不可能だと思っているわけではありません。これらを解決する意欲があるし、また最大の投資国である日本の理解を得れば、近い将来、実際に問題を克服することができるでしょう。

まず第1にインフラの問題があります。もちろん日本の海外経済協力基金は、これまでインフラ整備を重点的に援助していただきましたが、タイ政府もまた障害を取り除くため、規制緩和を実施したり、国営企業の運営改善に努めてきました。この分野においては、将来、民間部門の役割が増すことになるでしょう。そして新規のインフラ建設プロジェクトについては、資

金をますます民間から募るようになるでしょう。たとえばバンコクの高速道路や高架鉄道システムの建設は、民間資金で行なわれています。このような傾向は今後も続くでしょう。こうした民間部門の役割は、インフラの問題を解消するという意味で非常に重要になっています。これには多額の資金が必要なので、日本とタイ両国の民間部門が協力して、金融業界から資金を調達する必要があると思います。

人材面の問題ですが、一番重要なのは教育制度の拡充です。特に科学技術や工学の教育が重要だと思います。現在、毎年卒業する工学専攻の生徒数を大幅に増やそうという計画があります。また、エンジニアを海外に派遣する奨学金制度もあります。残念ながら言葉の壁があるので、全員を日本に派遣するわけにはいきませんが、先ほどビデオでご覧いただいたラカバンにあるKMITの例は、おそらく日本の技術援助の一番良い例だと言えるでしょう。

日本がこういった成功例を、今後もっと作って下さることを期待しています。既存の教育機関を支援し、さらに教育体制を充実することにより人材を養成していく。この分野でご援助いただきたいと思います。それと同時に、新しい教育機関の設置も応援していただきたい。新しい工科大学を東北部のコラートに作る計画がありますが、ここはこれまでとは違い、フレキシブルでしかも非官僚的な気風の学校にしたいと考えています。

また日本の民間部門も、これまでに多くのタイ人を受け入れ、ここ日本で実地訓練を与えるなど大きな貢献をしてきました。このような人材の受け入れは、日本の産業にも貢献すると思います。日本はいま労働力が不足しています。タイからの職業訓練生の受け入れは労働力不足解消の一助となるでしょう。また、訓練生は、こちらに来て技術を習得するのみならず、労働の過程で日本の優れた「職場文化」というものを学んで、良い働き手として国に帰ることができます。現在では、科学技術のみならず研究開発の分野でも、人材開発を計画しています。研究開発は、奨励すべき分野に指定されました。今後はタイで研究開発設備の建設を促進する予定です。人材開発のためにもこの分野への投資にご協力願いたいと思います。

ジョイント・ベンチャーについては、合意の条件がそれほど制限的ではなくなりました。民間部門への技術移転が容易になりましたし、フランチャイズの限界もなく、タイからの輸出が可能になっています。したがってこの分野では、すでに色々な改善が見られます。

最後に環境問題ですが、これはかなり重要です。これも開発の障害になりかねません。産業化が進めば進むほど、環境の質、汚染管理の問題を重視する必要があります。現在タイでは新しい産業を特定の工業地域で促進しようと考えています。その際には汚染管理設備の建設も計画しています。もちろんこのためには多額の資本投資が必要ですが、同種の産業を1カ所に集めれば、スケール・メリットを達成でき、汚染管理設備への投資の一本化もできます。またこれは、投下資本を効果的に使うことにもつながります。

このように、工業地域開発を促進することにより、環境の質的改善も達成でき、それがいいでは、より一層の産業開発にもつながるのです。同時にタイと日本のジョイント・ベンチャーがさらに促進されるような環境を作ることができるわけです。

●議長 松浦さん、ご意見ございますか。

●松浦 スノーさんがいまタイについて話されたことは、それ自体、ポッチウェイさんへの

お答えにもなると思います。とはいえ、私からも三つの点について総括してみたいと思います。

一つは、日本の投資家の観点から重要な点ですが、規制の緩和ということです。あまりに政府が牛耳っている、コントロールしているような状態では、企業家はおびえてしまいます。もう一つはインフラの問題です。第3は人材資源の問題です。これらをいまスノーさんはおっしゃったわけです。

二つ目の分野では、特に日本のODAの果たすべき役割があると思います。日本のODAの援助協力が進んで、タイではインフラが改善されております。インフラが良くなれば外資が入りやすくなります。またエンジニアその他熟練労働者を増やすことにもなり、外資誘致の上でも、インフラの改善は不可欠です。

●質問 ジョルダンから参りました。計画省に勤めております。松浦さんに伺います。イラン・イラク戦争の最後のころ、超大国が戦艦をアラビア海あるいはペルシア湾に送っていた当時、日本は地域の安定化を図るために資金を出しました。ジョルダンはそのなかで3億ドルを受け取りました。その資金の一部は道路建設のために使われましたが、たとえば郵便制度など生産性のあるプロジェクトを実施する場合には、商業レートで日本輸出入銀行から借りるようなとの指示を受けました。

伺いたいのは、道路建設、インフラ整備、そういったものが本当に地域の安定化に資するののかということです。ジョルダンにとっては、これは債務負担をかえって増加させることにはなっていないでしょうか。1989年の半ば、これが国内で問題を引き起こしました。世界銀行の指示に従おうとしたところ、国内で問題が生じたわけです。日本の3億ドルの資金提供の根拠となる哲学についてお伺いします。

●松浦 一般にお答えしたいと思います。私どもの場合、開発途上国をその開発の段階にしたがって分類しております。ジョルダンは中所得国という分類です。ということはジョルダンは無償援助を受ける資格がないということです。無償援助を供与するのは低所得国というふうに考えているからです。これが第1点です。

第2点、ODAローンと輸出入銀行などの有償援助は中所得国に供与しますが、ODAローンに該当するプロジェクトは、どういう尺度で決めるのか、非ODAローンは何が尺度になるのかということです。この場合は投資収益率が一つの尺度になります。つまり将来利益の上がるプロジェクトに関しては、譲許的融資でなく非ODAの借款でできると考えます。具体的なプロジェクトの話がありましたが、これらは収益が上がると考えられました。投資収益率が高くなるだろう、と。したがってODAの対象にならないと考えたわけです。

インフラは、通常、ODAの対象になります。インフラでも、ある程度収益率は上がりますが、十分ではないので、非ODAローンでは賄えないということです。したがってインフラ・プロジェクトの多くはODAローンで融資を付けます。

●質問 外務省の大島と申します。援助における道徳的あるいは倫理的な側面についてコメントがあれば伺いたいと思います。ODAの問題に関連する日本の政策の一つに、軍事的な援助あるいは軍事的な用途に向けられるようなことはしない、あるいは紛争を助長するような援助はしてはならないということが、国会で決議されております。こういう倫理的な問題になると、

範囲はもう少し広がりうるわけです。たとえば被援助国のなかで、いわゆる人権の抑圧があるような国についてどうするか、と。さらに問題を広げますと、紛争国ではないにしても、当該国が、開発途上国であり経済開発の援助を受けつつも、一方で軍備に非常な金を使っているとか、核兵器を持っているとか、そういうことがあるわけです。そういう意味でODAに関する倫理の問題について伺いたい。もちろんこれは日本人自身が決めるべき問題ですから、国内で色々議論がなされるべきだと思いますが、せっかくの機会ですので、海外からいらっしゃったパネリストの方に、こういった問題についてコメントなり何らかのオブザーベーションがあれば、特に日本について伺いたいと思います。

●議長 今の質問についてお答えいただけますでしょうか。特に外国代表の方からということですが、ハロウェイさん、いかがでしょうか。

●ハロウェイ 一つ申し上げたいことがあります。私の視点から申しますと、人権にかかわる日本のODAの展開には、少し失望いたしました。私が申し上げているのはビルマに対する対応ですが、これはODAの問題だけでなく、軍事政権を承認したか否かという問題に関わってきます。そして日本政府がビルマの軍事政権を今年初め承認したという事実です。ビルマには新規借款は供与されていませんが、既存の援助は持続されている。国がまだ混乱状態にあるという理由で、借款が持続されているわけです。ヨーロッパ諸国は、ジュネーブで開かれた会議で、ビルマの件に関し人権問題を取り上げようとしたが、日本政府の支持を得られなかったという話を聞いています。

一般的に言えることは、人権問題に関して日本はかなり柔軟性のない見解を持っているということです。これはビルマの問題だけに限りません。もし人権を擁護するもっと確固たる態度をとれば、日本は西洋諸国からより大きな支援を得られるでしょう。日本は自らを西洋諸国の一員と考えることもあれば、時には全く別の振る舞いをすることもあります。人権問題に関しては、日本は西側とも東側ともつかない態度をとっているように思います。

ODAに関してここで強調したいのは、日本が倫理的な、愛他的なアプローチをとろうとしないことです。しかしこれは別にかまわないと思います。なぜなら西側の援助も非常に欺満に満ちており、表面的に人道的な目標が掲げられていても、言ってみれば日本同様、利己的な目的を持っている場合が多いからです。これが私の感想です。

●ポッチウェイ ODAが軍事利用されるべきではない、という確固たる理由は存在しないと思います。我が国においては軍事利用はありませんが、これも国によっては仕方ないというのが率直な気持ちです。しかし当然我々は倫理基準を持っており、そのような資金の利用は人道的ではないと考えています。

人権に関しては、別の面から懸念を抱いています。つまり、援助が人権に結び付けられることがあります。そもそも「人権とは何か」という問題があると思います。そして人権という問題にいったん首を突っ込むときりがなく、内政干渉にも至りかねません。また、人権に関する主義主張が一貫しているわけでもありません。

もちろん人権に関し、全ての人が基本的なコンセンサスを持っていると思います。しかしひどい人権侵害がある場合でも、先進国はその国に対しODAを継続すべきだと思います。少して

も事態が改善されるために、対話の道を残す必要があるからです。しかし被援助国側が対話への道を一切閉ざしてしまい、ODAで造られた施設を不当な目的に使うようであれば、このような援助は、人権という意味合いからも、2国間の長期的利益に反するものになってしまうでしょう。

●質問 国際開発センターの内田と申します。ポッチウェイさんに伺います。構造調整ということに関しては特に、制度的障壁を取り除いてより強いコミットメントを行なうべきであるとおっしゃいました。制度的な障壁を撤回することによって構造調整を実施する、ということがサハラ以南アフリカ諸国では重要ではないかと思うわけですが、同時に、このような構造調整計画は、いくつかの摩擦を生じる危険性があるのではないかと思うわけです。つまり構造調整を行なうことによる逆効果あるいは副作用というものもあるのではないかと。悪影響あるいはマイナス効果というものは過渡的な場合もありますが、非常に深刻なものもあると思います。構造調整計画に対しての供与をする場合に、このような制度的な障壁を撤廃するために色々な施策を講じ、その結果出てくる問題、悪影響というものを考慮に入れるべきだと思いませんか。

●ポッチウェイ 非常に重要なお質問だと思います。構造調整自体は、短期的には非常に高い社会的なコストをもたらします。長期的にもやはり社会的費用について考えなければなりません。そして貧困を緩和するために最も重要なのは、人々が自活できるような雇用機会を創出することです。短期的に社会的費用を軽減するのに最も効果的なのは、短期の介入政策や労働集約型のプロジェクトを実施することにより、幼児をもつ母や都市部の失業者など弱い立場の人々の負担を軽減することです。

我々は国連開発計画の援助の下にPAMSCOA (the Programme of Actions to Mitigate the Social Cost of Adjustment、構造調整の社会的費用軽減計画) というプログラムを展開しています。これはまさに構造調整にともなう社会的費用を軽減するための計画で、労働集約型の公共事業、道路、学校、医療施設の建設、井戸の採掘、弱者に対する水の供給などを実施しております。それと同時に、失業した公務員を再雇用するというような施策も講じています。

日本は今申し上げたプログラムにも援助をしています。こうしたプログラムは、社会的費用を軽減する短期的な措置にはなりますが、このような形で社会活動を長期的に維持することはできませんので、長期的には中心となるプログラム自体を援助していただくことが望ましいと思います。つまり真の意味で雇用機会を創出し、人々が収入を得、生活水準を上げることができるよう、核となるプログラムへの援助を確保していくということです。

●議長 ちょうど時間が5時半を過ぎましたので、この辺で最終的なまとめをさせていただきますと思います。

最初に私が申しました4人のパネリストへの三つの質問を中心に、色々議論を進めてまいりました。途中で申しましたように、日本のODAのどういう点を改善したらよいかということについて、かなりの合意があったと思います。しかし同時に、若干の考え方の相違などもありますので、これからそういう面でも、もっともっと正しい情報を提供することが必要で、日本自身がこれからはもっと、情報の受信だけではなく発信地となっていくことが重要ではないかと、

ということもわかったと思います。

また、今日のパネリストをはじめとする皆さま方のお話のなかで強調されたことは、やはりODAは、途上国の社会経済発展のため、あるいは人道主義的な理由からのものであるということです。途上国がどのようにこのODAを活用するかというのは、最終的には途上国の責任である、と。そういう意味ではODAを供与する我々日本側も、途上国政府あるいはNGOとよく話し合う。いわゆるポリシー・ダイアログを十分にやって、我々のODAのより効率的な利用、より適正な活用に資することが重要ではないかということが、よくわかりました。

さらにまた、ODAを実施していく過程で、できるだけ受け入れ国の人や資源、機械設備を活用していく。そうすることによって、ODA供与の過程においても、途上国の発展を図るようにしていかなくてはならない、ということもわかりました。

日本は過去のODAにおいて、かなりインフラの整備ということをやってまいりましたが、最近、BHN(Basic Human Needs) の方向をもっと強めなくてはいけないと言われていています。もちろんその方向は今後も堅持していかなければいけません。先ほどのポッチウェイさんのお話にありましたように、それはケース・バイ・ケースであって、特にアフリカ諸国のように、インフラが古くなってしまっていて修繕を必要とするとか新しいインフラを必要とするような国においては、従来のインフラ整備ということをこれからももっと続けていかなくてはいけない。そういう意味では、これからのODAというのは、被援助国それぞれの異なったニーズと要求というものに合った形でやっていくことが妥当であろう、という話がありました。

さらに、我々のバイラテラルな援助だけでなく、マルチの機関を使ってマルチ・バイのプロジェクト、あるいは協調融資によるプロジェクトを支援していく。そういう努力を今後も続けていくことが好ましい、という発言もありました。

また、日本の場合はODAの額があまりにも急速に伸びたために、国内のODAの体制、特にODAに従事する政策官庁あるいは実施機関の人々、コンサルタント、あるいはそれに関連するもろもろのグループの人材が、必ずしも十分でない。日本の国内においてそういう人材をもっと強化することが、日本のODAをより効率化し、より適正な方向に持っていくことにもなるであろう、という話もありました。

最後の重要な点ですが、日本がよりODAの適正化を図る上において、どうも一つ重要なものが欠けているのではないかと。それは1990年代において世界一のODA供与国になる日本は、ちょうどかつてイギリス、アメリカがブレトンウッズ体制をつくったときのように、我々日本自身が「世界の開発援助体制は今後どうあるべきか」ということについての青写真を提示しなくてはいけないのではないかと。ODAの他のドナーの方、マルチラテラル・インスティテューション、そしてもちろん受け入れ国の人々等とよく話し合いながら、世界のODAのあり方について、日本がそろそろインテリクチュアルなリーダーシップをとらなくてはいけない時期になったのではないかと。こういうことではなかったかと思えます。

以上、簡単ですが、今日のパネルディスカッションの要約を申し上げます。今日は大変遠くから皆さん、我々のシンポジウムのために集まってくださって、忌憚のないご意見をお出しいただき、大変感謝しております。この機会を通じて、今後も一層、日本のODAの将来のあり

方について、素晴らしいリコメンデーションなりサジェスチョンなりをいただければと思います。そして日本のODAが世界の人々から、あるいは世界各国の政府から、非常に感謝されるODAになっていくことを期待し、また祈っております。

どうもありがとうございました。

レセプション

「国際協力の日」記念キャッチ・フレーズコンテスト表彰式

受賞者及び入賞作品

[特選] 「50億の元気、聞こえますか」 砂川ともこ (学生)

[準特選] 「国際協力 伸びゆく国へかける橋」 伊東ますへ (主婦)

「1つの地球、1つの未来」 松本 俊雅 (教員)

「世界中の“一生懸命”支えたい」 万年 由美 (会社員)

このコンテストは、開発途上国に関する関心と理解を呼び起こし、国際協力の重要性和尊さを広くPRすることを目的として行なわれました。結果として4024点もの応募が全国から寄せられ、その中から上記の4点が選ばれました。入賞作品は来年度の記念行事・キャンペーンの際のポスター等に使用される予定です。

平成元年「国際協力の日」記念国際シンポジウム
——日本のODAの役割を問う

平成2年3月15日発行

発行者：国際協力事業団

東京都新宿区西新宿2-1-1

新宿三井ビル私書箱216号

(〒163) 電話：(03)346-5311

海外経済協力基金

東京都千代田区大手町1-4-1

竹橋合同ビル

(〒100) 電話：(03)215-1311

©1990 国際協力事業団・海外経済協力基金

Printed in Japan

